

有価証券報告書

第7期 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

トモニホールディングス株式会社

第7期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	160

巻末

監査報告書(内部統制監査報告書)

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第7期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	62,645	65,359	64,634	60,962	71,494
連結経常利益	百万円	9,607	14,439	14,203	13,070	16,326
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,572	7,849	8,332	7,931	25,810
連結包括利益	百万円	20,398	7,338	21,740	910	25,294
連結純資産額	百万円	156,495	163,192	183,753	183,814	211,824
連結総資産額	百万円	2,742,006	2,827,191	2,973,823	3,080,000	3,620,611
1株当たり純資産額	円	1,038.86	1,076.83	1,207.23	1,200.70	1,284.39
1株当たり当期純利益金額	円	36.90	52.78	55.77	52.90	159.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36.71	52.31	55.13	52.20	156.91
自己資本比率	%	5.62	5.67	6.07	5.85	5.75
連結自己資本利益率	%	3.83	4.98	4.88	4.39	13.27
連結株価収益率	倍	11.08	8.12	9.75	6.29	3.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,143	203,842	△41,390	128,610	△57,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,686	△102,350	△15,095	△60,363	73,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,511	△1,023	△1,465	△1,057	△1,649
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	58,099	158,581	100,640	167,836	233,847
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,335 [195]	2,100 [357]	2,078 [322]	2,062 [319]	2,403 [342]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	1,346	1,642	1,712	1,712	1,859
経常利益	百万円	952	1,231	1,246	1,222	1,336
当期純利益	百万円	935	1,219	1,226	1,212	1,308
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	152,434	152,434	152,434	152,434	163,728
純資産額	百万円	85,491	85,953	86,331	86,696	90,964
総資産額	百万円	86,976	87,209	87,412	87,556	91,616
1株当たり純資産額	円	574.13	573.33	572.62	571.94	554.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	6.19	8.20	8.20	8.08	8.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.16	8.12	8.11	7.97	7.95
自己資本比率	%	97.93	98.00	98.06	98.13	98.26
自己資本利益率	%	1.08	1.42	1.43	1.41	1.48
株価収益率	倍	65.98	52.31	66.28	41.17	73.02
配当性向	%	129.07	97.54	97.48	98.92	99.01
従業員数	人	14	13	19	20	23

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第7期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月14日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

- 平成21年1月 株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行(以下、総称して「両行」という。)が「経営統合に関する覚書」を締結
- 平成21年9月 両行間で「経営統合に関する最終契約書」を締結するとともに、共同で「株式移転計画書」を作成
- 平成21年11月 両行の臨時株主総会において、共同株式移転の方式により当社を設立し、経営統合を行うことについて承認可決
- 平成22年4月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年4月 株式会社香川銀リースが株式会社香川銀キャピタルを吸収合併しトモニリース株式会社に名称変更
トモニカード株式会社が株式会社香川銀カードを吸収合併
- 平成25年4月 トモニシステムサービス株式会社を設立
- 平成27年4月 当社、株式会社大正銀行(以下「大正銀行」という。)及び大正銀行を持分法適用関連会社としている株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社を株式交換完全親会社とし、大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)による経営統合について「基本合意書」を締結
- 平成27年9月 当社と大正銀行が株式交換契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む3社で統合契約を締結
- 平成28年4月 当社と大正銀行との本株式交換の実施
- 平成28年10月 トモニシステムサービス株式会社が香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、カード業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービス業務を提供しております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成19年内閣府令第59号）第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[銀行業]

株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行において、本店のほか支店等では、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、登録金融機関業務、有価証券投資業務、社債受託業務、その他付帯業務を行い、高度多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務として位置づけております。

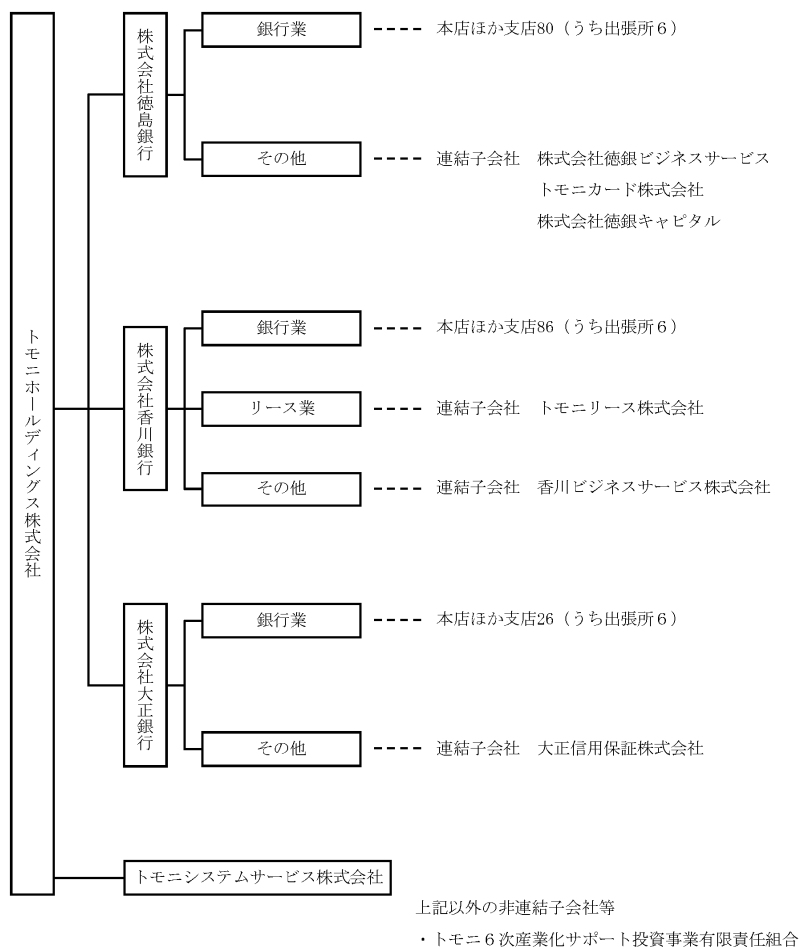
[リース業]

トモニリース株式会社がリース業務を行っております。

[その他]

当社及び連結子会社6社におきまして、銀行業務に係る関連業務、ソフト開発業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
2. トモニシステムサービス株式会社は、平成28年10月1日付で香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（又は被 所有）割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任 等（人）	資金援助	営業上の取引	設備 の貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社徳島銀行	徳島県 徳島市	11,036	銀行業	100.00 (-) [-]	4 (4)	-	経営管理 金銭消費貸借	建物の賃貸	-
株式会社香川銀行	香川県 高松市	12,014	銀行業	100.00 (-) [-]	4 (4)	-	経営管理 預金取引 金銭消費貸借	-	-
株式会社大正銀行	大阪府 大阪市	2,689	銀行業	100.00 (-) [-]	4 (4)	-	経営管理	-	-
トモニシステムサービス 株式会社	香川県 高松市	50	その他	100.00 (-) [-]	3 (3)	-	システム の運用管理	-	-
株式会社徳銀ビジネスサ ービス	徳島県 徳島市	10	その他	100.00 (100.00) [-]	-	-	-	-	-
香川ビジネスサービス株 式会社	香川県 高松市	10	その他	100.00 (100.00) [-]	-	-	-	-	-
トモニリース株式会社	香川県 高松市	100	リース業	51.00 (51.00) [-]	-	-	-	-	-
トモニカード株式会社	徳島県 徳島市	60	その他	63.00 (63.00) [-]	-	-	-	-	-
株式会社徳銀キャピタル	徳島県 徳島市	30	その他	60.50 (60.50) [-]	-	-	-	-	-
大正信用保証株式会社	大阪府 大阪市	10	その他	100.00 (100.00) [-]	1 (1)	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行であります。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
5. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
6. 上記関係会社のうち、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行は経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く。）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社徳島銀行	26,184	6,191	4,454	83,120	1,569,358
株式会社香川銀行	29,024	7,600	4,880	110,489	1,581,822
株式会社大正銀行	9,169	1,096	653	20,654	489,311

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数（人）	2,229 [313]	26 [1]	148 [28]	2,403 [342]

- (注) 1. 従業員数は嘱託及び臨時従業員586人を除き、執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）20名を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
23	50.0	26.4	8,540

- (注) 1. 当社従業員は株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行からの出向者であります。なお、従業員数には各子銀行との兼務者（株式会社徳島銀行31人、株式会社香川銀行28人及び株式会社大正銀行22人）は含まれておりません。
2. 当社の従業員はすべてその他のセグメントに属しております。
3. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社には労働組合はありません。また、当社グループには、徳島銀行従業員組合（組合員820人）、香川銀行従業員組合（組合員845人）及び大正銀行従業員組合（組合員222人）が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が力強さを欠いた状況にあるものの、好調な企業収益や政府の経済対策を背景として所得・雇用環境が改善する等、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新大統領の経済政策、英国の欧州連合からの離脱条件等、世界経済に大きな影響を与える事象が未確定であり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

金融機関を取り巻く経営環境は、マンション建設をはじめとする設備資金需要が高まりを見せておりますが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が継続し、依然として資金運用面において厳しい環境にあります。また、地域金融機関においては、地域経済の活性化等に向けて地方創生への取組みが求められる中、厳しい経営環境を反映し、近隣の銀行間による経営統合、FinTechを活用した新しい金融サービスの構築等、ソフト・ハードの両面からビジネスモデル変革の動きが活発化しております。

このような環境のもと、当社は、平成28年4月より大阪地区を主要基盤とする大正銀行を新たに傘下に加え、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指しております。

当連結会計年度においては、グループ銀行3行が連携して、トモニmini商談会の開催、せとうち観光活性化ファンドへの出資、中小企業応援団プロジェクト・ものづくりB2Bネットワーク・四国地域イノベーション創出協議会への参画等によるビジネス機会の創出、活力ある女性・若者の創業・第二創業向け融資商品の取扱開始等による創業支援態勢の強化、企業経営・医業経営向け共同セミナーの開催による成長支援取組みの強化、独立行政法人日本貿易保険との業務提携による海外進出支援の強化、自行バッチシステムの統合によるシステム開発・運用態勢の効率化、共同研修の実施による人材の育成等、数々の施策を実施いたしました。

当連結会計年度における損益状況は、経常収益は、大正銀行との株式交換方式による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に伴い資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前連結会計年度比10,532百万円増加して71,494百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、同7,276百万円増加して55,167百万円となりました。その結果、経常利益は同3,256百万円増加して16,326百万円となりました。また、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同17,879百万円増加して25,810百万円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前連結会計年度比10,467百万円増加して64,294百万円、セグメント利益は同3,369百万円増加して15,818百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は165百万円、その他のセグメント利益は1,624百万円となりました。

また、当連結会計年度末における主要勘定残高は、総資産残高は前連結会計年度末比5,406億円増加して3兆6,206億円、譲渡性預金を含む預金等残高は同5,054億円増加して3兆2,625億円、貸出金は同5,025億円増加して2兆5,250億円、有価証券は同248億円減少して7,864億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、前連結会計年度において128,610百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は57,293百万円の資金を使用しました。これは、前連結会計年度においてコールローンの減少による120,000百万円の資金の獲得があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、前連結会計年度において60,363百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は73,524百万円の資金を獲得しました。これは、前連結会計年度と比較して、有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,649百万円となり、前連結会計年度比592百万円の支出増加となりました。これは、当連結会計年度において劣後特約付借入金返済により300百万円を支出したこと等によるものであります。

④現金及び現金同等物の増減状況

上記のほか、本経営統合に伴い新たに連結された子会社の保有する現金及び現金同等物51,422百万円を受け入れたことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比66,011百万円増加し、233,847百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、本経営統合に伴う貸出金利息の増加等により前連結会計年度比6,556百万円増加して48,463百万円となりました。役務取引等収支についても、本経営統合に伴う手数料収入の増加等により同667百万円増加して3,715百万円となりました。その他業務収支は、外国為替売買損の増加等により同856百万円減少して△931百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は44,751百万円、役務取引等収支は3,674百万円、その他業務収支は640百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は3,712百万円、役務取引等収支は40百万円、その他業務収支は△1,571百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	38,703	3,204	41,907
	当連結会計年度	44,751	3,712	48,463
うち資金運用収益	前連結会計年度	40,842	3,432	184 44,089
	当連結会計年度	47,184	4,013	173 51,024
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,139	227	184 2,182
	当連結会計年度	2,433	300	173 2,560
役務取引等収支	前連結会計年度	3,003	45	3,048
	当連結会計年度	3,674	40	3,715
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,733	76	6,810
	当連結会計年度	7,877	68	7,946
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,729	31	3,761
	当連結会計年度	4,202	27	4,230
その他業務収支	前連結会計年度	463	△539	△75
	当連結会計年度	640	△1,571	△931
うちその他業務収益	前連結会計年度	7,026	29	7,056
	当連結会計年度	8,225	218	8,443
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,562	568	7,131
	当連結会計年度	7,584	1,789	9,374

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

① 国内業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、本経営統合に伴う貸出金の増加等により前連結会計年度比467,825百万円増加して3,354,907百万円、資金調達勘定の平均残高についても、本経営統合に伴う預金の増加等により同455,740百万円増加して3,235,674百万円となりました。資金運用勘定の利回りは、貸出金利回りの低下等により同0.01%ポイント低下して1.40%、資金調達勘定の利回りは、前連結会計年度と大きな変動なく0.07%となりました。また、資金運用勘定の利息は47,184百万円、資金調達勘定の利息は2,433百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(210,133) 2,887,082	(184) 40,842	1.41
	当連結会計年度	(210,761) 3,354,907	(173) 47,184	1.40
うち貸出金	前連結会計年度	1,903,498	33,195	1.74
	当連結会計年度	2,366,867	38,787	1.63
うち商品有価証券	前連結会計年度	298	3	1.21
	当連結会計年度	413	4	1.01
うち有価証券	前連結会計年度	571,872	7,242	1.26
	当連結会計年度	615,079	8,012	1.30
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	39,237	45	0.11
	当連結会計年度	1,273	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	162,042	161	0.09
	当連結会計年度	160,219	198	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	2,779,934	2,139	0.07
	当連結会計年度	3,235,674	2,433	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,673,438	1,893	0.07
	当連結会計年度	3,114,383	2,177	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	62,106	89	0.14
	当連結会計年度	77,460	44	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,334	0	0.00
	当連結会計年度	36,242	△4	△0.01
うち借入金	前連結会計年度	45,228	150	0.33
	当連結会計年度	66,450	206	0.31

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3,747百万円、当連結会計年度16,617百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度5,451百万円、当連結会計年度5,447百万円）及び利息（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

② 国際業務部門

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加等により前連結会計年度比12,513百万円増加して255,178百万円、資金調達勘定の平均残高は、預金の増加等により同14,054百万円増加して254,729百万円となりました。資金運用勘定の利回りは、有価証券利回りの上昇等により同0.16%ポイント上昇して1.57%、資金調達勘定の利回りは、預金利回りの上昇等により同0.02%ポイント上昇して0.11%となりました。また、資金運用勘定の利息は4,013百万円、資金調達勘定の利息は300百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	242,665	3,432	1.41
	当連結会計年度	255,178	4,013	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	56,915	1,061	1.86
	当連結会計年度	64,484	1,127	1.74
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	180,113	2,350	1.30
	当連結会計年度	178,884	2,865	1.60
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	515	0	0.00
	当連結会計年度	1,361	5	0.39
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	20	0	3.01
	当連結会計年度	19	0	2.54
資金調達勘定	前連結会計年度	(210,133) 240,675	(184) 227	0.09
	当連結会計年度	(210,761) 254,729	(173) 300	0.11
うち預金	前連結会計年度	30,485	32	0.10
	当連結会計年度	36,726	43	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	7,207	80	1.11
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前連結会計年度45百万円、当連結会計年度58百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,919,614	44,089	1.51
	当連結会計年度	3,399,324	51,024	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	1,960,413	34,256	1.74
	当連結会計年度	2,431,351	39,914	1.64
うち商品有価証券	前連結会計年度	298	3	1.21
	当連結会計年度	413	4	1.01
うち有価証券	前連結会計年度	751,986	9,593	1.27
	当連結会計年度	793,964	10,878	1.37
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	39,752	46	0.11
	当連結会計年度	2,635	5	0.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	162,063	162	0.10
	当連結会計年度	160,238	198	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	2,810,477	2,182	0.07
	当連結会計年度	3,279,642	2,560	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,703,924	1,925	0.07
	当連結会計年度	3,151,109	2,220	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	62,106	89	0.14
	当連結会計年度	77,460	44	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,334	0	0.00
	当連結会計年度	43,449	75	0.17
うち借入金	前連結会計年度	45,228	150	0.33
	当連結会計年度	66,450	206	0.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3,793百万円、当連結会計年度16,675百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度5,451百万円、当連結会計年度5,447百万円）及び利息（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、本経営統合に伴い、預金・貸出業務に係る手数料が増加したこと等により前連結会計年度比1,136百万円増加して7,946百万円となりました。また、役務取引等費用についても、本経営統合に伴い、同469百万円増加して4,230百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	6,733	76	6,810
	当連結会計年度	7,877	68	7,946
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,351	—	1,351
	当連結会計年度	2,169	—	2,169
うち為替業務	前連結会計年度	1,554	66	1,621
	当連結会計年度	1,672	60	1,732
うち証券関連業務	前連結会計年度	699	—	699
	当連結会計年度	871	—	871
うち代理業務	前連結会計年度	160	—	160
	当連結会計年度	194	—	194
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	64	—	64
	当連結会計年度	86	—	86
うち保証業務	前連結会計年度	76	10	87
	当連結会計年度	92	8	100
役務取引等費用	前連結会計年度	3,729	31	3,761
	当連結会計年度	4,202	27	4,230
うち為替業務	前連結会計年度	272	31	304
	当連結会計年度	295	27	323

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	2,660,253	43,997	2,704,251
	当連結会計年度	3,176,167	30,256	3,206,424
うち流動性預金	前連結会計年度	1,192,195	—	1,192,195
	当連結会計年度	1,424,507	—	1,424,507
うち定期性預金	前連結会計年度	1,463,043	—	1,463,043
	当連結会計年度	1,746,532	—	1,746,532
うちその他	前連結会計年度	5,014	43,997	49,011
	当連結会計年度	5,127	30,256	35,384
譲渡性預金	前連結会計年度	52,883	—	52,883
	当連結会計年度	56,143	—	56,143
総合計	前連結会計年度	2,713,137	43,997	2,757,134
	当連結会計年度	3,232,311	30,256	3,262,567

（注） 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,022,508	100.00	2,525,015	100.00
製造業	156,814	7.75	164,425	6.51
農業、林業	4,146	0.21	5,469	0.22
漁業	3,069	0.15	3,388	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	7,843	0.39	8,157	0.32
建設業	99,804	4.94	118,154	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	8,769	0.43	17,169	0.68
情報通信業	15,141	0.75	16,003	0.63
運輸業、郵便業	139,444	6.89	154,294	6.11
卸売業、小売業	195,439	9.66	202,305	8.01
金融業、保険業	150,866	7.46	138,711	5.49
不動産業、物品賃貸業	302,563	14.96	581,560	23.03
各種サービス業	316,495	15.65	350,856	13.90
地方公共団体	181,754	8.99	185,542	7.35
その他	440,356	21.77	578,976	22.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,022,508	—	2,525,015	—

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	186,820	—	186,820
	当連結会計年度	150,680	—	150,680
地方債	前連結会計年度	45,406	—	45,406
	当連結会計年度	71,878	—	71,878
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	268,384	—	268,384
	当連結会計年度	215,549	—	215,549
株式	前連結会計年度	47,102	—	47,102
	当連結会計年度	57,716	—	57,716
その他の証券	前連結会計年度	80,442	183,101	263,543
	当連結会計年度	116,548	174,105	290,654
合計	前連結会計年度	628,155	183,101	811,256
	当連結会計年度	612,374	174,105	786,480

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率（2／3）	9.24
2. 連結における自己資本の額	2,028
3. リスク・アセットの額	21,945
4. 連結総所要自己資本額	877

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	株式会社徳島銀行		株式会社香川銀行		株式会社大正銀行	
	平成28年 3月31日 金額(億円)	平成29年 3月31日 金額(億円)	平成28年 3月31日 金額(億円)	平成29年 3月31日 金額(億円)	平成28年 3月31日 金額(億円)	平成29年 3月31日 金額(億円)
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	49	39	63	58	13	14
危険債権	135	147	154	159	40	39
要管理債権	19	20	19	11	23	13
正常債権	9,172	9,805	10,949	11,519	3,645	3,769

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれるなか、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は平成28年4月より大阪地区を主要基盤とする株式会社大正銀行を新たに傘下に加え、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。

当社は、平成28年4月より新たな3か年計画として、第3次経営計画『トモニHD フェーズⅢ～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～』をスタートさせました。第3次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『成長する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

<第3次経営計画の概要>

[名称] 第3次経営計画（トモニHD フェーズⅢ）

～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～

[計画期間] 平成28年4月～平成31年3月（3年間）

[目指す姿] 成長する広域金融グループ

[基本戦略] I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）

II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）

III グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）

IV 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

<4つの基本戦略と重点施策>

I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）

グループ銀行3行が、さらに拡充する広域ネットワークを戦略的に活用するとともに、地域のお客さまのニーズに応じた最良の金融商品・サービスを提供することにより、地域の活性化やお客さまの成長に貢献していきます。

- ・広域ネットワークを活用した営業基盤の強化
- ・顧客ニーズに適応した金融商品・サービスの提供
- ・統合効果の追求に向けた成長戦略の実行と地方創生への取組み強化

II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）

グループ内の各種経営資源・インフラや各種ノウハウを共有・活用することにより、グループ金融機能の強化を図り、リレーションの深化につなげていきます。

- ・経営インフラの有効活用
- ・各種ノウハウの共有・活用

III グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）

グループ内の組織力や人材育成を強化することにより、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、リレーションの深化とグループの持続的な成長につなげていきます。

- ・グループ組織態勢整備と一体感ある組織の醸成
- ・内部管理態勢の強化
- ・強固な管理態勢を支え、リレーション深化を遂行できる人材の育成

IV 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

あらゆる環境変化に対応できるよう収益・財務基盤の強化を図ることにより、利益の積上げによる自己資本の充実と安定した株主還元を実施するとともに、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

- ・収益構造の再構築
- ・統合効果の追求による更なるコスト削減

<目標とする経営指標>

		平成31年3月期計画
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	82億円
ROE（連結）	効率性	5.0%
自己資本比率（連結）	健全性	10.0%
貸出金残高（3行単体合算）	成長性	2兆6,000億円
大阪地区貸出金残高（3行単体合算）	成長性	7,800億円

(注) 1. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) × 1 / 2) × 100

2. 3行単体合算とは、徳島銀行（単体）、香川銀行（単体）及び大正銀行（単体）の単純合算であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 経営統合に関するリスク

当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループ内における、業務面での協調体制強化や経営資源の再配分等が奏功しない場合
- ・顧客との関係悪化、対外的信用力の低下等により、当初期待した収益増強が達成できない場合
- ・経営統合に伴う経営インフラの統合・再編に係わり、想定外の追加費用が発生する場合
- ・経営インフラ統合・再編の遅延等により、当初期待した経費削減が達成できない場合

2. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主へ配当を支払えなくなる可能性があります。

3. 信用リスク

(1) 不良債権の状況

当社グループは、資産の70%程度を貸出金により運用しておりますが、国内外の景気動向によっては貸出先の業況に悪影響を及ぼし、財務内容悪化等により不良債権が増加することで、多額の貸倒償却又は引当負担が生じる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況に応じて、担保の価値及び貸倒実績率等に基づく見積もりにより、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該見積もりを上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関連費用が増加する可能性があります。

(3) 貸出先への対応

当社グループは、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社グループがこれらの貸出先に対して債権放棄又は追加貸出を行って支援する場合があります。このような貸出先に対する支援を行った場合に、当社グループの与信関連費用が増加する可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券の価格の下落等により担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

4. 市場リスク

(1) 金利変動に関するリスク

当社グループの主要な収益源は、貸出金や有価証券を中心とした資金運用と、預金等による資金調達との金利差による利鞘収入であります。これらの資金運用・調達における金額・期間等のミスマッチが大きい場合に、金利変動が当社グループの収益にとってマイナスに作用する可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、外貨建有価証券が含まれておりますが、例えば、為替相場が円高に変動した場合に、為替ヘッジを行っていない外貨建有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損又は評価損が発生する可能性があります。

(4) 債券の価格変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、国債等の債券が含まれておりますが、長期金利が上昇した場合に、債券価格が下落し債券の評価損が発生する可能性があります。

5. 流動性リスク

当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場の混乱等により市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難となり、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

6. 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、カード業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い業務を行っておりますが、これらの多様な業務の遂行に際して、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等による不適切な事務を行うことにより、損失が発生する可能性があります。

7. システムリスク

当社グループは、業務の多様化及び高度化に対応するため、勘定系オンラインシステムをはじめとする各種システムを保有しておりますが、これらのシステムのダウン又は誤作動、通信回線の故障やコンピュータの不正使用が発生した場合に、当社グループの業務執行及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法務リスク

当社グループは、業務を遂行するうえで、銀行法、金融商品取引法、会社法など様々な法令等の適用を受けており、これらの法令等が遵守されるよう役職員に対する法令等遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合に、当社グループの業績・財政状態及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは新たな法令等が設けられた場合に、その内容によっては、当社グループの業績・財政状態及び業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 風評リスク

当社グループは、地域のみならず、預金者等のお客さま及び市場関係者からの信用に大きく支えられておりますが、当社グループに対する事実と異なる風評・風説が、マスコミ報道・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合に、お客さまや市場関係者の間における当社グループの評判が悪化することにより、当社グループの業務遂行及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多くのお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しておりますが、万が一、これらの重要な情報が外部に漏えいした場合に、当社グループの社会的信用、業務遂行及び業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 自己資本比率規制に係るリスク

当社グループは、海外営業拠点を有していないことから、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた国内基準（現時点では4%）以上、また、当社の銀行子会社は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準（現時点では4%）以上に維持することを求められておりますが、当社グループの自己資本比率がこの基準を下回った場合に、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

なお、以下のような場合に、自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不良債権処理の増加にともない、大幅に与信関連費用が増加する場合
- ・株価や金利の変動にともない、保有有価証券に大きな評価損が発生する場合
- ・将来の課税所得の見積もりによって、繰延税金資産が大きく減額される場合
- ・自己資本比率基準や算定方法が変更される場合

12. 繰延税金資産に係るリスク

当社グループは、繰延税金資産について、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積もり計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額となった場合には、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 退職給付債務に係るリスク

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務について、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理計算上の前提条件に基づいて算出しておりますが、年金資産の時価が下落する、又は年金資産の運用利回りが想定を下回るなど、実際の結果が年金数理計算上の前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合、また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生した場合に、追加損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 所有不動産に係るリスク

当社グループは、営業拠点・社宅等として不動産を所有しておりますが、当該不動産の価値・価格が下落した場合に、減損が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 災害リスク

当社グループは、徳島県、香川県及び大阪府を中心に事業を展開しており、営業拠点、事務集中センター等の施設、役職員及びお客さまは徳島県、香川県及び大阪府に集中しておりますが、万が一、徳島県、香川県又は大阪府を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは徳島県、香川県又は大阪府を中心とする局地的な災害等が発生した場合に、地域経済及び当社グループの施設・役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があります、その結果、当社グループの業務執行及び業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金等の引当金、繰延税金資産、有価証券の減損処理など、資産の健全性を向上させるため、厳格な基準のもと処理を行っております。

2. 財政状態の分析

(1) 預金等

本経営統合の影響等により、譲渡性預金を含む預金等の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比5,054億円増加して3兆2,625億円となりました。

(2) 貸出金

本経営統合の影響や中小企業向け貸出等に積極的に対応したこと等により、貸出金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比5,025億円増加して2兆5,250億円となりました。

(3) 有価証券

健全なポートフォリオによる運営に努めた結果、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比248億円減少して7,864億円となりました。

3. 経営成績の分析

(1) 損益状況の概要

当連結会計年度における損益状況は、経常収益は、大正銀行との本経営統合に伴い資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前連結会計年度比10,532百万円増加して71,494百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、同7,276百万円増加して55,167百万円となりました。その結果、経常利益は同3,256百万円増加して16,326百万円となりました。また、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同17,879百万円増加して25,810百万円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前連結会計年度比10,467百万円増加して64,294百万円、セグメント利益は同3,369百万円増加して15,818百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は165百万円、その他のセグメント利益は1,624百万円となりました。

(2) 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は9.24%となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、前連結会計年度において128,610百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は57,293百万円の資金を使用しました。これは、前連結会計年度においてコールローンの減少による120,000百万円の資金の獲得があったこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、前連結会計年度において60,363百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は73,524百万円の資金を獲得しました。これは、前連結会計年度と比較して、有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,649百万円となり、前連結会計年度比592百万円の支出増加となりました。これは、当連結会計年度において劣後特約付借入金返済により300百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 現金及び現金同等物の増減状況

上記のほか、本経営統合に伴い新たに連結された子会社の保有する現金及び現金同等物51,422百万円を受け入れたことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比66,011百万円増加し、233,847百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総合金融サービスの充実・強化を狙いとして、銀行業を中心に総額1,871百万円の設備投資を行いました。

銀行業においては、香川銀行三木支店の新設等、営業店舗の新築改修等に、1,828百万円の設備投資を行っております。

また、リース業について26百万円、その他のセグメントについて17百万円の設備投資を行っております。

なお、全セグメントに営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
						(面積㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	トモニホールディングス(株)	本社	香川県	その他	本社	—	—	9	7	—	17	23
連結 子会 社	(株)徳島銀行	本店 他56支店 6出張所	徳島県	銀行業	店舗	48,946.27 (9,366.81)	5,968	5,446	626	337	12,378	706
		高松支店 他1店	香川県	銀行業	店舗	745.97	329	9	2	—	342	14
		高知支店	高知県	銀行業	店舗	512.91	238	201	4	—	444	19
		松山支店 他1店	愛媛県	銀行業	店舗	1,233.16	325	92	3	—	421	23
		大阪支店 他5店	大阪府	銀行業	店舗	751.31 (281.79)	395	167	16	—	578	73
		神戸支店 他3店	兵庫県	銀行業	店舗	2,373.23	289	282	15	—	588	38
		東京支店 他2店	東京都	銀行業	店舗	—	—	46	24	—	71	29
		事務集中 センター	徳島県	銀行業	事務センター	2,367.66	217	161	24	—	403	—
		研修会館	徳島県	銀行業	研修所	6,207.07	571	672	2	—	1,246	—
		寮・社宅	徳島県 他	銀行業	寮・社宅	1,989.92	243	142	0	—	385	—
	その他の 設備	徳島県	銀行業	その他の 設備	5,415.29 (3,164.31)	66	144	118	—	329	—	
	(株)香川銀行	本店 他51支店 6出張所	香川県	銀行業	店舗	54,747.53 (11,525.78)	3,402	1,436	256	336	5,432	604
		松山支店 他10店	愛媛県	銀行業	店舗	11,551.93 (3,809.76)	846	483	37	67	1,435	104
		徳島支店 他1店	徳島県	銀行業	店舗	1,950.42 (1,337.90)	52	251	23	14	341	22
		高知支店	高知県	銀行業	店舗	578.41 (333.12)	65	19	9	7	101	11
		岡山支店 他7店	岡山県	銀行業	店舗	8,338.08 (103.73)	892	99	16	45	1,053	102

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)	
						(面積㎡)						帳簿価額(百万円)
連結 子会 社	㈱香川銀行	福山支店	広島県	銀行業	店舗	842.41	61	2	2	7	73	10
		大阪支店 他4店	大阪府	銀行業	店舗	1,982.94 (1,127.10)	366	67	25	3	463	68
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	205.77 (205.77)	—	0	0	—	0	7
		事務 センター	香川県	銀行業	事務セ ンター	2,394.59	504	1,175	80	—	1,759	59
		寮・社宅	香川県 他	銀行業	寮・社 宅	11,142.32	763	627	—	—	1,390	—
		グラウン ド	香川県	銀行業	その他 の設備	15,239.00	164	0	—	—	164	—
		その他の 設備	香川県	銀行業	その他 の設備	4,758.97	370	0	5	—	375	—
	㈱大正銀行	本店 他15支店 4出張所	大阪府	銀行業	店舗	3,658.46	1,107	907	236	3	2,254	292
		神戸支店 他2店 2出張所	兵庫県	銀行業	店舗	1,355.22 (327.18)	231	140	7	—	378	37
		桃山支店 他1店	京都府	銀行業	店舗	—	—	17	10	—	27	11
	トモニ システム サービス㈱	本社他	香川県 他	その他	本社	—	—	—	52	—	52	71
	㈱徳銀 ビジネス サービス	本社	徳島県	その他	本社	—	—	—	—	—	—	8
	トモニ カード㈱	本社他	徳島県 他	その他	本社	—	—	2	3	—	5	16
	㈱徳銀 キャピタル	本社	徳島県	その他	本社	—	—	—	—	—	—	—
	トモニリー ス㈱	本社 他4営業 所	香川県 他	リース 業	本社	—	—	2	37	7	47	26
香川ビジネ スサービス ㈱	本社	香川県	その他	本社	—	—	24	0	—	25	30	
大正信用保 証㈱	本社	大阪府	その他	本社	—	—	—	0	—	0	—	

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,170百万円です。

2. 従業員数は、就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 銀行業を営む連結子会社の店舗外現金自動設備208か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
						総額	既支払額			
㈱香川銀行	本店	香川県 高松市	新設	銀行業	本店ビル	5,099	—	自己資金	平成 29年9月	平成 31年10月
㈱香川銀行	大洲支店	愛媛県 大洲市	新設	銀行業	店舗	206	206	自己資金	平成 28年10月	平成 29年5月

(2) 売却・除却等

会社名	店舗名その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却予定時期
㈱香川銀行	本店	香川県 高松市	銀行業	本店ビル	0	平成29年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,728,911	163,728,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	163,728,911	163,728,911	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,251 (注) 1	4,072 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約 権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の 数 (株)	425,100 (注) 2	407,200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月26日～平成53年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	発行価格 318円 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1項に基づき算出される資本金等増加限 度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときは、その端 数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成24年6月28日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,743 (注) 1	4,564 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,300 (注) 2	456,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月24日～平成54年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成25年6月27日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,457 (注) 1	4,298 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445,700 (注) 2	429,800 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月25日～平成55年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 354円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年6月27日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,426 (注) 1	3,308 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,600 (注) 2	330,800 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月25日～平成56年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 386円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年6月26日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,686 (注) 1	2,686 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268,600 (注) 2	268,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月24日～平成57年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 531円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成28年6月28日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,785 (注) 1	7,785 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	778,500 (注) 2	778,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月22日～平成58年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 311円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社である株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行のいずれの取締役の地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

ハ. 相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）2に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑦ 新株予約権の取得に関する事項
 - イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定めまたは新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ロ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年3月21日 (注1)	△415	152,434	—	25,000	—	6,250
平成28年4月1日 (注2)	11,294	163,728	—	25,000	3,760	10,010

(注) 1. 平成24年3月21日に自己株式415千株の消却を実施しております。

2. 平成28年4月1日を効力発生日とする株式会社大正銀行との株式交換により、発行済株式総数が11,294千株及び資本準備金残高が3,760百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	22	1,392	167	3	7,588	9,227	—
所有株式数 (単元)	—	528,123	20,002	453,042	242,801	3	391,701	1,635,672	161,711
所有株式数の 割合 (%)	—	32.29	1.22	27.70	14.84	0.00	23.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式182,354株は「個人その他」に1,823単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,226,000株は「金融機関」に12,260単元含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ50単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,078	6.15
トモニホールディングス従業員持株 会	香川県高松市亀井町7番地1	4,944	3.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,775	2.30
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	3,775	2.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,442	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,251	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,089	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,986	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,964	1.81
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4-9	2,556	1.56
計	—	40,864	24.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 163,384,900	1,633,849	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 161,711	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	163,728,911	—	—
総株主の議決権	—	1,633,849	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,226,000株 (議決権の数12,260個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数50個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) トモニホールディングス株 式会社	香川県高松市亀井町 7 番地 1	182,300	—	182,300	0.11
計	—	182,300	—	182,300	0.11

(注) 上記のほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,226,000株を連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。その制度の内容は、以下のとおりであります。

① 平成23年6月29日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成24年6月28日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成25年6月27日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 平成26年6月27日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の取締役22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 平成27年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の取締役22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥ 平成28年6月28日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行の取締役31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦ 平成29年6月28日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行の取締役31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「募集事項」 4に記載しております。
株式の数	433,600株 「募集事項」 4に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「募集事項」 8に記載してあります。
新株予約権の行使の条件	「募集事項」 9に記載してあります。
新株予約権の譲渡に関する事項	「募集事項」 11に記載してあります。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「募集事項」 13に記載してあります

[募集事項]

1. 新株予約権の名称
トモニホールディングス株式会社 第7回株式報酬型新株予約権
2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数
当社、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行の取締役31名
3. 新株予約権の総数 4,336個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
6. 新株予約権の割当日
平成29年7月20日
7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
8. 新株予約権を行使できる期間
平成29年7月21日から平成59年7月20日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
9. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、権利行使において、当社及び当社の子会社である株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行のいずれの取締役の地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

10. 新株予約権の取得に関する事項
 - (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記9項の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
11. 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
13. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記4項に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
前記8項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8項に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の取得に関する事項
前記10項に準じて決定する。
 - (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記12項に準じて決定する。
14. 1株に満たない端数の処理
新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。
15. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所
香川県高松市亀井町7番地9
株式会社香川銀行 本店営業部

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年9月28日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年11月16日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入いたしました。

① 従業員株式所有制度の概要

イ. ESOP信託導入の目的

当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

ロ. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「トモニホールディングス従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年11月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託受益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

ハ. 信託契約の内容

(i) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
(ii) 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
(iii) 委託者	当社
(iv) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
(v) 受益者	当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者
(vi) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
(vii) 信託契約日	平成24年11月16日
(viii) 信託の期間	平成24年11月16日～平成29年11月27日

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

3,909,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足し、受益者確定手続完了日において受益者として確定された当社持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成29年5月16日)	600,000	363,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	600,000	363,600,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,706	1,126,787
当期間における取得自己株式	78	47,094

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	323	105,298	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	217,200	70,807,200	63,500	20,828,000
保有自己株式数	182,354	—	718,932	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含めておりません。

なお、上記のほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,226,000株を連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。このような観点から、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、金融機関を取巻く厳しい経営環境に対応すべく、コスト競争力を高めるとともに、お客さまのニーズに即応する金融サービス提供のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）
平成28年11月14日 取締役会決議	654	4.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	654	4.00

（注）平成28年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金5百万円を含めております。また、平成29年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金4百万円を含めております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	429	440	584	598	661
最低（円）	287	327	397	318	291

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	550	600	649	641	661	639
最低（円）	487	502	589	588	598	584

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿 内 慎 市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 ㈱徳島銀行入行 平成3年2月 同行人事部長兼総合企画部付部長 (秘書室長) 平成3年6月 同行取締役人事部長兼総合企画部付部長 (秘書室長) 平成5年3月 同行常務取締役人事部長 平成9年6月 同行専務取締役人事部長 平成11年4月 同行専務取締役総合企画本部長 平成15年6月 同行取締役頭取 平成22年4月 当社代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者) 平成23年6月 ㈱徳島銀行代表取締役会長 (現職) 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現職) 平成28年4月 ㈱大正銀行取締役会長 (代表取締役) 平成29年6月 同行取締役会長 (現職)	(注) 3	103
代表取締役 社長兼CEO (最高経営 責任者)		遠 山 誠 司	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 ㈱香川銀行入行 平成5年4月 同行松山支店長 平成7年6月 同行取締役松山支店長 平成10年8月 同行常務取締役営業統轄本部長 平成14年6月 同行専務取締役総合企画本部長 平成15年4月 同行取締役頭取コンプライアンス統括部担当 平成18年7月 同行取締役頭取 平成22年4月 当社代表取締役会長 平成24年6月 ㈱香川銀行取締役会長 (代表取締役) (現職) 平成25年6月 当社代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者) (現職)	(注) 3	40
代表取締役 副社長		吉 田 雅 昭	昭和29年5月26日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年4月 同行八戸ノ里支店長 平成13年4月 同行事務企画部 (大阪) 副部長 平成16年1月 ㈱UFJ銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 大阪駅前法人営業部長兼大阪駅前支店長 平成18年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行大阪融資部長 平成19年6月 同行執行役員 九州エリア担当 平成22年6月 三菱UFJファクター㈱取締役会長 平成24年6月 ㈱大正銀行入行 顧問 平成24年6月 同行取締役社長内部監査部担当 平成28年4月 同行取締役頭取 (代表取締役) 内部監査部担当 (現職) 平成28年6月 当社代表取締役副社長 (現職)	(注) 3	6
代表取締役 専務		中 村 武	昭和38年7月23日生	昭和61年4月 日本銀行入行 平成10年5月 同行政策委員会室秘書課調査役 平成16年4月 同行経営企画室総務課企画課 平成19年4月 同行文書局参事業 平成21年7月 同行高松支店長 平成22年7月 同行金融機構局参事業 平成24年5月 同行業務局審議役 平成25年5月 同行業務局長 平成27年6月 同行文書局長 平成29年4月 同行退職 平成29年6月 当社代表取締役専務 (現職)	(注) 3	一

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ 戦略部長	蒲 生 欣 史	昭和32年12月18日生	昭和55年4月 ㈱香川銀行入行 平成20年6月 同行取締役経営戦略部長 平成23年8月 同行取締役業務監査部長 平成24年6月 同行取締役(現職) 平成24年6月 当社取締役監査部長 平成25年6月 当社取締役常務監査部長 平成27年6月 当社常務取締役監査部長 平成28年6月 当社常務取締役グループ戦略部長(現職)	(注)3	22
常務取締役	リスク・ コンプライ アンス 部長	角 田 昌 也	昭和32年12月2日生	昭和55年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行東神戸支店長 平成14年10月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)審 査第3部主任審査役 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行姫路支社長 平成21年6月 ㈱大正銀行入行 本店営業部付部長 平成21年6月 同行執行役員本店営業部長 平成22年6月 同行取締役本店営業部長 平成26年6月 同行常務取締役 融資企画部・コンプライ アンス部担当・内部監査部副担当 平成28年4月 同行取締役人事部付部長 平成28年4月 当社リスク・コンプライアンス部長 平成28年6月 ㈱大正銀行取締役(現職) 平成28年6月 当社常務取締役リスク・コンプライアンス部 長(現職)	(注)3	6
常務取締役	経営企画 部長	藤 井 仁 三	昭和39年4月11日生	昭和62年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年8月 ㈱徳島銀行入行 平成14年2月 同行企画部次長 平成18年7月 同行企画部副部長 平成21年2月 同行企画部長 平成22年4月 当社経営企画部副部長 平成24年6月 ㈱徳島銀行取締役執行役員企画部長 平成27年8月 同行取締役人事部付部長 平成27年8月 当社経営企画部長 平成28年6月 ㈱徳島銀行取締役(現職) 平成28年6月 当社取締役経営企画部長 平成29年3月 当社常務取締役経営企画部長(現職)	(注)3	6
取締役	監査部長	横 手 俊 夫	昭和33年2月12日生	昭和55年4月 ㈱徳島銀行入行 平成8年8月 同行審査部次長 平成16年6月 同行高知支店長 平成18年6月 同行執行役員営業店統括部長兼みなさまの相 談室長 平成23年6月 同行常務執行役員本店営業部長 平成25年4月 同行常務執行役員監査部長 平成25年4月 当社監査部副部長 平成28年6月 ㈱香川銀行取締役(現職) 平成28年6月 当社取締役監査部長(現職)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉岡 宏美	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 ㈱徳島銀行入行 平成12年4月 同行営業企画部長 平成13年6月 同行取締役営業企画部長 平成15年6月 同行常務取締役総合企画本部長兼企画部長 平成18年6月 同行取締役専務総合企画本部長兼企画部長 平成22年2月 同行取締役専務 平成22年4月 当社取締役（現職） 平成23年6月 ㈱徳島銀行代表取締役頭取（現職）	(注) 3	45
取締役		本田 典孝	昭和27年1月11日生	昭和49年4月 ㈱香川銀行入行 平成14年6月 同行取締役本店営業部長 平成16年2月 同行常務取締役 人事研修部・営業店統括部・個人業務部担当 平成19年6月 同行専務取締役（代表取締役） 人事研修部、総務部、コンプライアンス統括部担当 平成21年4月 同行専務取締役（代表取締役） 管理本部長 平成24年6月 同行専務取締役（代表取締役） 営業本部長 平成29年6月 同行取締役頭取（代表取締役）（現職） 平成29年6月 当社取締役（現職）	(注) 3	18
取締役		森 真一	昭和32年5月9日生	昭和55年4月 ㈱徳島銀行入行 平成15年10月 同行法人営業部長 平成16年6月 同行取締役本店営業部長 平成18年6月 同行取締役常務執行役員営業本部長 平成23年6月 同行取締役常務執行役員リスク統括本部長 平成24年6月 同行取締役 平成24年6月 当社取締役常務リスク・コンプライアンス部長 平成28年4月 当社取締役（現職） 平成28年4月 ㈱大正銀行常務取締役 融資企画部・コンプライアンス部担当、内部監査部副担当（現職）	(注) 3	22
取締役 (監査等委員)		多田 桂	昭和29年3月21日生	昭和53年4月 大蔵省（現財務省）四国財務局入局 平成15年7月 四国財務局総務部経済調査課長 平成18年7月 四国財務局総務部総務課長 平成21年7月 関東財務局水戸財務事務所長 平成22年7月 北陸財務局管財部長 平成23年5月 四国財務局退職 平成23年6月 ㈱徳島銀行監査役（非常勤） 平成23年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）（現職）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		大西俊哉	昭和27年8月22日生	昭和50年10月 公認会計士二次試験合格 昭和51年4月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 平成元年7月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)高松事務所 平成3年7月 同 社員(現 パートナー)就任 平成12年7月 同 高松事務所長 平成24年6月 同 退所 平成24年7月 ㈱香川銀行監査役 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		大平昇	昭和34年11月26日生	昭和61年11月 司法試験合格 昭和62年4月 最高裁判所司法研修所 平成元年4月 弁護士登録 平成7年4月 香川県弁護士会副会長 平成22年4月 香川県弁護士会会長 平成22年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年4月 四国弁護士会連合会常務理事 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	—
計						286

(注) 1. 取締役の多田桂、大西俊哉及び大平昇の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 多田桂氏、委員 大西俊哉氏、委員 大平昇氏

なお、多田桂氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議等への出席や、内部監査部門との連携を図ること等により、職務遂行の実効性を高めるためであります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。その略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋本正司	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 ㈱香川銀行入行 平成22年4月 同行コンプライアンス統括部長 平成24年6月 同行業務監査部長 平成27年8月 同行人事研修部付調査役(出向) 平成27年8月 讃陽食品工業㈱入社 平成27年11月 同社経理部長(現職) 平成29年5月 ㈱香川銀行退職	5

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行を子会社とする共同持株会社であり、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを、重要な経営課題の一つと位置づけております。

① 企業統治の体制の概要等

イ. 会社の機関の内容

当社は、平成27年6月26日開催の第5期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、監査等委員に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図るものであります。

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月2回開催し、当社及び当社が経営管理を行う子会社等の経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

取締役は、有価証券報告書提出日現在14名であり、うち3名は監査等委員である取締役であります。

監査等委員である取締役3名は全員社外取締役であります。

なお、3名の社外取締役は独立役員に指定されており、経営から独立した中立的な立場から、適切な意見申述を行っております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、原則として毎月1回の開催としております。また、監査等委員会は、監査等委員会による監査等の実効性を高めるため常勤の監査等委員を1名選定するとともに、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くことにより監査等委員会への情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議への出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査・監督業務の実効性の向上を図っております。また、監査等委員会は、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図っております。

(経営会議)

常務取締役以上の役付取締役等により構成される経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項に係る各施策の方向性について協議し、あわせて業務執行の全般的統制を図るとともに、取締役会から委任を受けた事項等について決議を行っております。

なお、経営会議には常勤の監査等委員が出席し、適切に意見申述を行っております。

ロ. 内部統制の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

「内部統制基本方針」

(1) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

① 当社グループの経営管理体制

取締役会は、グループ経営ビジョンに基づき、当社グループの事業を統括する持株会社として、当社グループの経営管理に関するグループ会社管理規程を制定するほか、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等、各事項ごとに、経営管理のための方針等を制定し、経営管理体制を整備する。

② グループ経営管理契約の締結

取締役会は、当社が直接的に経営管理する子会社とグループ経営管理契約を締結することなどにより、子会社から適時に業務及び財務の状況その他重要な情報の報告を受け、子会社の統括的な経営管理を行う。また、当社の子会社以外のグループ会社の経営管理は、子会社を通じて行い、当社は、必要に応じて指導・助言を行う。

③ 財務報告に係る内部統制基本方針の制定

取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制基本方針を制定し、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

- ④ 自己資本管理方針の制定
取締役会は、自己資本の充実により、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営及び経営体質の一層の強化を図るため、自己資本管理方針を制定し、管理態勢を構築する。
- ⑤ グループ内取引等に関する管理
取締役会は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応等を行うとともに、リスクの移転により、個々のグループ内会社では対応できないリスクの波及が生じ、グループの業務の健全性に重大な影響をおよぼす可能性があることを十分に認識し、グループとして適切な管理を行う。
- (2) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 取締役会の設置
当社は、すべての取締役で組織する取締役会を設置する。取締役会は、原則として毎月2回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- ② 法令等遵守体制の整備
取締役会は、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要事項と位置づけ、法令等遵守方針・規程等及びコンプライアンス・マニュアルの制定並びに周知を通じて、当社グループの役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。
- ③ グループコンプライアンス委員会の設置
取締役会は、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議する。
- ④ コンプライアンス統括部署の設置
取締役会は、当社グループのコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス統括部署は、コンプライアンスに関する諸施策の立案、周知徹底、指導及びその進捗状況を一元的に管理する。
- ⑤ コンプライアンス・プログラムの策定
取締役会は、事業年度ごとに、コンプライアンス態勢の構築を図ることを目的とし、法令等遵守方針及び法令等遵守規程に沿って、コンプライアンスを実現するための実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定する。
- ⑥ 内部通報規程の制定
取締役会は、内部通報規程を制定し、当社グループの役職員が社内外に設置した通報・相談窓口に対して、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報を行った場合に、当該通報等を適正に処理し、通報者等を保護する態勢を構築する。
- ⑦ 顧客保護等管理方針の制定
取締役会は、顧客の保護及び利便性の向上を図るため、当社グループの顧客保護等管理方針を制定し、管理態勢を構築し、適切かつ十分な顧客への説明、顧客の相談・苦情等への対応及び顧客情報の管理を行い、顧客保護等管理を徹底する。
- ⑧ 反社会的勢力に対する基本方針等の制定
取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断するため、当社グループの反社会的勢力に対する基本方針を制定し、反社会的勢力情報管理部署を設置するとともに、反社会的勢力の情報管理に関する規程を制定する。反社会的勢力情報管理部署は、反社会的勢力に関する情報を統括管理するとともに、当社グループにおける反社会的勢力との取引を排除するための取組みを行い、研修活動の実施、対応マニュアルの整備及び外部専門機関との連携等を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理
当社は、文書及び記録の管理に関する各規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理するものとし、取締役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
- (4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① グループ統括的リスク管理方針等の制定
取締役会は、当社グループの経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を上げるため、グループ統括的リスク管理方針、グループ統括的リスク管理規程等を制定し、グループ統括的リスク管理を適正に行う。

- ② グループリスク管理委員会の設置
取締役会は、グループリスク管理委員会を設置し、グループリスク管理委員会は、各種リスクを包括的に認識し、リスクをその特性に応じた適正な範囲・規模に管理することにより、リスク管理に特化した具体的実践的な事項について審議する。
- ③ リスク管理統括部署の設置
取締役会は、リスク管理統括部署を設置し、リスク管理統括部署は、リスク管理の状況をモニタリングし、各種リスクを統括管理する。
- ④ 危機事態における態勢の整備
取締役会は、危機時対応規程を制定し、当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める態勢を整備する。
- (5) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 経営計画の策定・評価等
取締役会は、グループ経営ビジョンに基づき、経営計画を策定し、グループ全体の目指すべき姿、達成すべき目標及び業務執行の方向性を明確にするとともに、この経営計画に基づく具体的施策として、事業年度ごとの方針及び重点施策を策定し、その実施・推進状況の評価等を適切に行う。
- ② 経営会議の設置
取締役会は、経営会議を設置し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項に係る各施策の方向性について協議し、あわせて業務執行の全般的統制を図るとともに、取締役会から委任を受けた事項等について決議する。
- ③ 業務分掌規程及び職務権限規程の制定
取締役会は、当社グループの取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう、業務分掌規程及び職務権限規程を制定し、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- (6) 当社グループの業務の適切性・有効性を検証・評価するための内部監査体制
- ① 内部監査体制の整備
取締役会は、法令等遵守、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を整備し、業務の健全性・適切性を確保する。
- ② 内部監査部署の設置
取締役会は、内部監査部門として業務部門から独立した内部監査部署を設置するとともに、内部監査基本方針及び内部監査規程を制定する。
- ③ 業務監督機能の補佐
当社グループの内部監査部署は、当社内部監査部署統括のもと、連携・協働により、当社グループ各社の取締役会による業務監督機能を補佐する。
- ④ 監査等委員会及び会計監査人との協力関係の構築
当社グループの内部監査部署は、必要に応じて監査等委員会及び会計監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ① 職務補助者の配置要請
監査等委員会は、取締役会に対して、その職務を補助するため、補助者の配置を求めることができるものとする。
- ② 職務補助者の配置
取締役会は、前項の具体的な内容について、監査等委員会と協議のうえ決定する。
- ③ 職務補助者の独立性
取締役会は、監査等委員会の職務補助者の任命・異動・人事評価・懲戒処分については、あらかじめ監査等委員会と協議する等、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- ④ 職務補助者に対する指示の実効性の確保
取締役会は、監査等委員会の職務補助者への指揮命令に関し、監査等委員会の職務補助者に対する指示の実効性の確保を定めた監査等委員会規程を尊重するものとする。

(8) 当社グループの役職員が当社の監査等委員会に報告をするための体制

① 監査等委員会への報告体制

当社グループの役職員は、内部通報規程に定める当社の監査等委員会を含む通報窓口は、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報ができるものとする。通報等を受けた通報窓口は、直ちにリスク・コンプライアンス部長に報告する。リスク・コンプライアンス部長は、直ちに通報事実を当社の監査等委員会に報告を行うものとする。また、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められた当社グループの役職員は、速やかに適切な報告を行う。

② 通報者の保護

内部通報規程に定める通報窓口に通報した当社グループの役職員に対しては、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いを行わないことを内部通報規程に明記する。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査等委員の各種会議への出席

監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席できるものとし、必要があると認めるときは意見を述べるものとする。

② 代表取締役との定期的な意見交換

監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、当社グループが対処すべき課題や取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見交換を行う。

③ 会計監査人等との連携

監査等委員会は、会計監査人、子会社の監査等委員会・監査役と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施する。

④ 内部統制部門等との連携

監査等委員会は、コンプライアンス所管部署、リスク管理所管部署その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部署等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図る。

⑤ 職務の執行について生ずる費用又は債務の処理

取締役会は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、リスク管理態勢の強化を経営の重要課題の一つと捉え、経営の健全性と安定的かつ適切な収益を確保することを基本方針としてグループ全体の運営を行っております。

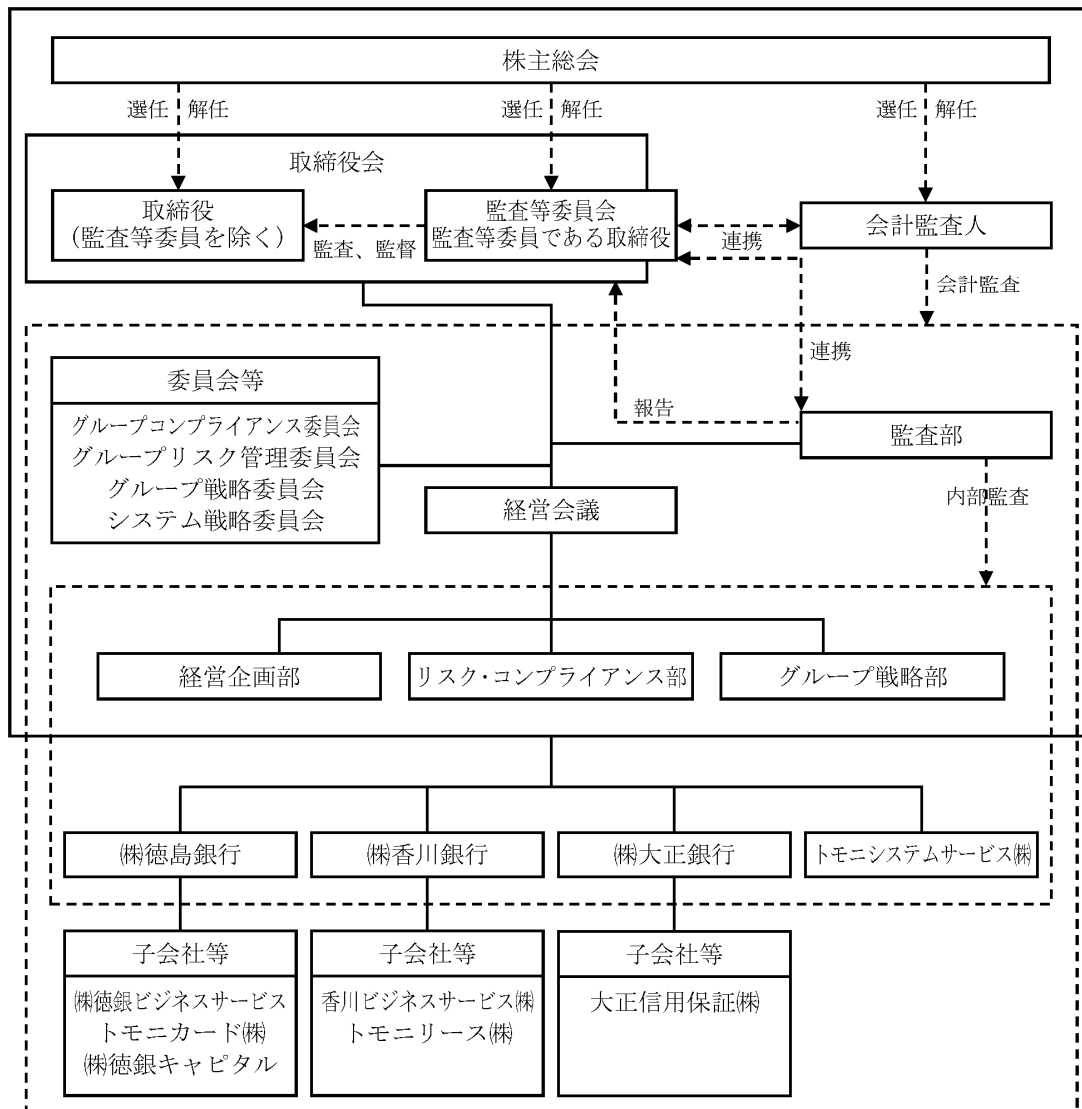
当社は、当社グループ内でのリスクの偏在又はリスクの集中等、グループ体制特有のリスクの把握、各リスクのコントロールを目的として、「グループリスク管理委員会」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統括的に管理する部門として「リスク・コンプライアンス部」を設置し、「グループ統合的リスク管理方針」及び「グループ統合的リスク管理規程」を制定し、グループリスク管理の高度化に努めています。

銀行子会社においても、「リスク管理委員会」若しくは「ALM委員会」を設置して各銀行のリスク状況の把握に努め、各種リスクを統括する部門を定めてリスク管理態勢の高度化を図っています。

ニ、責任限定契約の内容

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けており、提出日時点において監査等委員である取締役3名との間で締結しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査)

当社は、当社グループの業務の健全かつ適切な運営を確保することを目的として、業務部門から独立した監査部（平成29年3月期末時点30名）を設置しております。監査部は、内部監査基本方針、内部監査規程等に則り、当社及びグループ経営管理契約に基づき受託した子銀行等に対して、内部管理態勢の適切性、有効性を検証することにより内部監査を実施しております。また、監査部は、内部監査の結果について定期的に取締役会に報告を行っております。さらに、監査等委員会と連携することで、内部監査部門として十分機能するよう努めております。

(監査等委員会監査)

監査等委員会は、社外取締役3名で構成され、うち1名を常勤の監査等委員に選定しております。監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議への出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査・監督業務の実効性の向上を図っております。

監査等委員会は、監査業務を遂行するに当たり、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的な会合を持つなど、積極的な情報交換等を行い、効率的な監査を実行しております。また、子銀行の監査等委員会とも定期的に会合を持つことで情報交換を行い、グループとして効率的な監査を実施しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する山田修、堀川紀之及び後藤英之の合計3名であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他3名であります。

③ 社外取締役

当社は、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

イ. 人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

大西俊哉氏は、平成24年7月に連結子会社の株式会社香川銀行の社外監査役に就任し、平成26年6月をもって退任いたしました。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に平成24年6月まで在籍しておりました。

資本的関係としては、多田桂氏は当社株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載しております。

上記の他、社外取締役と当社との間において、特記すべき、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 企業統治において果たす機能・役割並びに独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

多田桂氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、永年四国財務局等において、銀行をはじめとする金融機関の検査・監督に従事された経験を有しておられることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。大西俊哉氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として上場企業等の会計監査等に従事した経験に基づく、財務及びガバナンスに関する高い知見により、取締役の業務執行を適正に監督する役割を期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。大平昇氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに法令順守の精神を有しておられることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

当社は、社外取締役である3名全員を監査等委員として選任しておりますが、監査等委員である社外取締役には、各々の専門的な知見に基づく取締役の業務執行の適正な監査・監督業務の実効性の向上及び取締役会等における中立的・客観的な意見表明等の役割を期待しております。

3名の社外取締役は、当社が定める「トモニホールディングス独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないものと判断し、独立役員に指定しております。

なお、当社が定める「トモニホールディングス独立性判断基準」は、次のとおりであります。

「トモニホールディングス独立性判断基準」

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査等委員）の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員が、原則として、現在又は最近において以下に掲げるいずれの要件にも該当しない場合、当該社外役員は独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しています。

なお、社外役員候補者については、本基準及び東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準に基づき、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないことを実質的に判断し、特段の事情がない限り、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ることとします。

- 1 当社グループを主要な取引先とする者又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 2 当社グループの主要な取引先又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 3 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人等である場合にはその法人等に所属する者をいう。）
- 4 当社グループから多額の寄付等を受ける者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 5 当社の主要株主（総株主の議決権の10%以上を保有する株主をいう。）又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
- 6 次に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (1) 上記1～5に該当する者
 - (2) 当社グループの取締役、監査等委員、執行役員等の重要な使用人

ハ. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、監査等委員としての業務を遂行するに当たり、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的な会合を持つなど、積極的な情報交換等を行い、効率的な監査を実行しております。

また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議への出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査・監督業務の実効性の向上を図っております。さらに、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図っております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額				
		(百万円)	基本報酬	株式報酬型ストック・オプション報酬	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く。)	7	100	56	31	12	—
監査等委員 (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	3	24	24	—	—	—

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第5期定時株主総会において年額2億5,000万円以内（うち社外取締役分は年額5,000万円以内。なお、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、この限度額とは別枠で、同総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬型ストック・オプションの割当限度額を年額7,000万円以内と決議いただいております。

2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第5期定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

3. 上記のほか、平成23年6月29日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、平成24年6月28日開催の第2期定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、平成28年6月27日開催の株式会社香川銀行第111期定時株主総会終結の時をもって同行取締役を退任した役員に対して、退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役1名 7百万円

4. 年度末現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び社外役員（監査等委員である取締役）の人員数はそれぞれ11名及び3名ですが、上記の「支給人数」には、平成28年6月28日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を含み、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名を含んでおりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、透明性の高い役員報酬制度とするとともに、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、役員報酬、役員賞与及び株式報酬型ストック・オプションとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬は、株主総会において定められた報酬等の総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しており、監査等委員である取締役の役員報酬は、株主総会において定められた報酬等の総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員賞与は、当社グループの連結業績を勘案して決定しており、株主総会において定められた報酬等の総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の株式報酬型ストック・オプションは、企業価値の持続的な発展をより意識した経営を推進する目的で、一定の権利行使期間を設定し、役位に応じて当社の新株予約権を付与することとしており、株主総会において定められた株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式会社香川銀行であります。

また、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が次に大きい会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式会社徳島銀行であります。

(徳島銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	64銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,194百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニホンフラッシュ株式会社	572,000	601	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	727,063	379	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	950,000	351	経営戦略上の協力関係の維持・強化
丸三証券株式会社	138,000	146	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社四国銀行	669,000	145	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社栃木銀行	326,000	139	経営戦略上の協力関係の維持・強化
阿波製紙株式会社	200,000	128	取引関係の維持・強化
株式会社第三銀行	787,000	118	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社フジ	50,000	115	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,000	96	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニホンフラッシュ株式会社	572,000	800	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	727,063	508	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社四国銀行	669,000	194	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社栃木銀行	326,000	167	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社第三銀行	78,700	130	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	38,300	123	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社フジ	50,000	121	取引関係の維持・強化
阿波製紙株式会社	200,000	120	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	36,000	103	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,000	130	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	10,453	249	237	2,390
非上場株式	180	0	—	—

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	12,997	357	264	2,940
非上場株式	180	1	—	—

ニ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社愛知銀行	23,900	147

(香川銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 21,156百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム株式会社	3,074,700	7,625	取引関係の維持・強化
四国化成工業株式会社	2,500,629	2,440	取引関係の維持・強化
四国電力株式会社	1,439,499	2,172	取引関係の維持・強化
株式会社百十四銀行	2,191,145	692	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社ヨンキュウ	500,616	644	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	199,201	635	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社伊予銀行	835,656	615	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社日立製作所	634,799	334	取引関係の維持・強化
大王製紙株式会社	290,599	275	取引関係の維持・強化
株式会社タダノ	258,000	269	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	365,113	252	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社四国銀行	1,064,250	230	経営戦略上の協力関係の維持・強化
凸版印刷株式会社	205,000	193	取引関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	57,500	164	経営戦略上の協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	35,500	134	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社愛媛銀行	509,000	118	経営戦略上の協力関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	114,575	114	取引関係の維持・強化
山陽電気鉄道株式会社	211,000	105	取引関係の維持・強化
清水建設株式会社	107,900	102	取引関係の維持・強化
大倉工業株式会社	347,133	101	取引関係の維持・強化
D C Mホールディングス株式会社	109,200	88	取引関係の維持・強化
株式会社K G 情報	130,800	76	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,220	75	経営戦略上の協力関係の維持・強化
日本電気株式会社	250,697	70	取引関係の維持・強化
株式会社ビー・エム・エル	13,500	58	取引関係の維持・強化
兼松エンジニアリング株式会社	50,700	46	取引関係の維持・強化
セーラー広告株式会社	180,000	46	取引関係の維持・強化
穴吹興産株式会社	180,000	46	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	1,000,000	502	議決権行使の指図
株式会社大和証券グループ本社	29,000	20	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム株式会社	3,074,700	9,190	取引関係の維持・強化
四国化成工業株式会社	2,500,629	3,003	取引関係の維持・強化
四国電力株式会社	1,439,499	1,760	取引関係の維持・強化
株式会社百十四銀行	2,191,145	823	経営戦略上の協力関係の維持・強化
SOMPOホールディングス株式会社	199,201	812	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社ヨンキョウ	500,616	634	取引関係の維持・強化
株式会社伊予銀行	835,656	625	経営戦略上の協力関係の維持・強化
大王製紙株式会社	290,599	413	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	634,799	382	取引関係の維持・強化
株式会社タダノ	258,000	335	取引関係の維持・強化
株式会社四国銀行	1,064,250	309	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	365,113	247	経営戦略上の協力関係の維持・強化
凸版印刷株式会社	205,000	232	取引関係の維持・強化
大倉工業株式会社	347,133	190	取引関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	57,500	184	経営戦略上の協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	35,500	166	経営戦略上の協力関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	114,575	137	取引関係の維持・強化
DCMホールディングス株式会社	109,200	112	取引関係の維持・強化
清水建設株式会社	107,900	107	取引関係の維持・強化
株式会社KG情報	130,800	105	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,220	101	経営戦略上の協力関係の維持・強化
日本電気株式会社	250,697	67	取引関係の維持・強化
株式会社ビー・エム・エル	27,000	66	取引関係の維持・強化
兼松エンジニアリング株式会社	50,700	59	取引関係の維持・強化
セーラー広告株式会社	180,000	51	取引関係の維持・強化
株式会社四電工	114,100	49	取引関係の維持・強化
穴吹興産株式会社	18,000	49	取引関係の維持・強化
日本興業株式会社	262,500	46	取引関係の維持・強化
戸田建設株式会社	55,000	36	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	1,000,000	691	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,865	138	18	2,753
非上場株式	280	0	—	—

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	8,826	195	566	2,932
非上場株式	280	2	—	—

ニ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
山陽電気鉄道株式会社	211,000	119
野村ホールディングス株式会社	66,450	45

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当金としての剰余金の配当の決定機関

当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、中間配当金としての剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	13	12	—
連結子会社	94	—	114	—
計	106	13	126	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

経営統合に係る財務及び税務デューディリジェンス業務

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※7 187,931	※7 245,944
商品有価証券	372	466
金銭の信託	5,447	5,429
有価証券	※1, ※7, ※13 811,256	※1, ※7, ※13 786,480
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,022,508	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,525,015
外国為替	※6 4,179	※6 3,428
リース債権及びリース投資資産	8,393	8,561
その他資産	※7 23,775	※7 23,084
有形固定資産	※10, ※11 30,486	※10, ※11 32,290
建物	11,623	12,634
土地	※9 15,815	※9 16,501
リース資産	974	830
建設仮勘定	136	268
その他の有形固定資産	1,936	2,054
無形固定資産	125	3,679
ソフトウェア	0	3,549
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	113	123
退職給付に係る資産	1,167	2,478
繰延税金資産	765	826
支払承諾見返	6,180	6,866
貸倒引当金	△22,591	△23,939
資産の部合計	3,080,000	3,620,611
負債の部		
預金	2,704,251	3,206,424
譲渡性預金	52,883	56,143
コールマネー及び売渡手形	59,500	35,000
借入金	※7, ※12 43,796	※7, ※12 70,976
外国為替	205	6
その他負債	22,405	26,368
賞与引当金	337	541
役員賞与引当金	76	92
退職給付に係る負債	362	295
睡眠預金払戻損失引当金	444	470
偶発損失引当金	150	135
繰延税金負債	4,665	4,553
再評価に係る繰延税金負債	※9 926	※9 912
支払承諾	6,180	6,866
負債の部合計	2,896,185	3,408,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	25,974
利益剰余金	111,800	136,321
自己株式	△776	△500
株主資本合計	157,910	186,795
その他有価証券評価差額金	21,357	20,104
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※9 1,622	※9 1,590
退職給付に係る調整累計額	△502	△6
その他の包括利益累計額合計	22,477	21,688
新株予約権	770	935
非支配株主持分	2,655	2,404
純資産の部合計	183,814	211,824
負債及び純資産の部合計	3,080,000	3,620,611

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	60,962	71,494
資金運用収益	44,089	51,024
貸出金利息	34,256	39,914
有価証券利息配当金	9,597	10,882
コールローン利息及び買入手形利息	46	5
預け金利息	162	198
その他の受入利息	27	23
役務取引等収益	6,810	7,946
その他業務収益	7,056	8,443
その他経常収益	3,006	4,080
償却債権取立益	953	962
その他の経常収益	2,052	3,117
経常費用	47,891	55,167
資金調達費用	2,185	2,563
預金利息	1,925	2,220
譲渡性預金利息	89	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	75
借入金利息	150	206
その他の支払利息	19	16
役務取引等費用	3,761	4,230
その他業務費用	7,131	9,374
営業経費	※1 29,482	※1 35,897
その他経常費用	5,330	3,101
貸倒引当金繰入額	1,180	1,017
その他の経常費用	※2 4,149	※2 2,084
経常利益	13,070	16,326
特別利益	4	14,880
固定資産処分益	4	30
負ののれん発生益	-	14,849
特別損失	167	347
固定資産処分損	19	56
減損損失	※3 147	※3 285
その他	-	5
税金等調整前当期純利益	12,907	30,859
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,778
法人税等調整額	1,338	1,068
法人税等合計	4,666	4,847
当期純利益	8,240	26,011
非支配株主に帰属する当期純利益	308	201
親会社株主に帰属する当期純利益	7,931	25,810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,240	26,011
その他の包括利益	*1 △7,330	*1 △716
その他有価証券評価差額金	△6,375	△1,212
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	48	-
退職給付に係る調整額	△1,004	495
包括利益	910	25,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678	25,053
非支配株主に係る包括利益	231	241

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,198		△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,931		7,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,733	194	6,928
当期末残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753
当期変動額								
剰余金の配当								△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益								7,931
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	△6,867
当期変動額合計	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	61
当期末残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			25,810		25,810
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		277	283
株式交換による増加		3,760			3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		321			321
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,087	24,520	276	28,884
当期末残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益								25,810
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								283
株式交換による増加								3,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								321
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	△875
当期変動額合計	△1,252	△0	△32	495	△789	165	△250	28,009
当期末残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,907	30,859
減価償却費	1,560	2,224
減損損失	147	285
負ののれん発生益	-	△14,849
貸倒引当金の増減(△)	△1,796	△611
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△782	△483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△320
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	52	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△134	△42
資金運用収益	△44,089	△51,024
資金調達費用	2,185	2,563
有価証券関係損益(△)	△694	△1,361
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	106
為替差損益(△は益)	8,916	359
固定資産処分損益(△は益)	15	25
貸出金の純増(△)減	△107,133	△131,095
預金の純増減(△)	43,873	85,569
譲渡性預金の純増減(△)	11,195	3,259
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,280	3,580
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△15,534	△4,675
コールローン等の純増(△)減	120,000	-
コールマネー等の純増減(△)	59,500	△24,500
外国為替(資産)の純増(△)減	2,815	751
外国為替(負債)の純増減(△)	162	△199
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△15	△167
資金運用による収入	45,463	52,177
資金調達による支出	△2,356	△2,346
その他	494	△3,848
小計	132,489	△53,755
法人税等の支払額	△3,878	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,610	△57,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△242,740	△217,078
有価証券の売却による収入	34,215	127,550
有価証券の償還による収入	150,812	164,843
金銭の信託の増加による支出	△1,012	△90
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△1,766
有形固定資産の売却による収入	84	135
無形固定資産の取得による支出	-	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,363	73,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△300
配当金の支払額	△1,205	△1,325
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	255	254
子会社の自己株式の取得による支出	-	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△101
リース債務の返済による支出	△104	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,196	14,588
現金及び現金同等物の期首残高	100,640	167,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 167,836	※1 233,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

株式会社徳島銀行
株式会社香川銀行
株式会社大正銀行
トモニシステムサービス株式会社
株式会社徳銀ビジネスサービス
香川ビジネスサービス株式会社
トモニリース株式会社
香川銀コンピューターサービス株式会社
トモニカード株式会社
株式会社徳銀キャピタル
大正信用保証株式会社

なお、平成28年4月1日付の株式交換による経営統合により、当連結会計年度から株式会社大正銀行及び大正信用保証株式会社を連結の範囲に含めております。

また、トモニシステムサービス株式会社は、平成28年10月1日付で香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,961百万円（前連結会計年度末は17,339百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---|
| 過去勤務費用： | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異： | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当社が「トモニホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年11月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末646百万円、当連結会計年度末440百万円であります。
- ② 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は、前連結会計年度末1,801千株、当連結会計年度末1,226千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度2,106千株、当連結会計年度1,478千株であります。
- ④ 上記③の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	0百万円	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,238百万円	1,808百万円
延滞債権額	38,215百万円	44,154百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	57百万円	136百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,687百万円	4,228百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	44,199百万円	50,328百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	17,975百万円	15,917百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	53,901百万円	79,437百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	33,600百万円	59,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預け金	139百万円	139百万円
有価証券	44,826百万円	25,884百万円
その他資産	－百万円	5,757百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	521百万円	789百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	282,229百万円	340,510百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの）	274,569百万円	298,704百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社徳島銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,513百万円	3,441百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	26,241百万円	30,190百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	4,758百万円 (一百万円)	4,809百万円 (一百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	3,000百万円	5,100百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	17,136百万円	17,470百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	13,432百万円	15,251百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出金償却	3,238百万円	874百万円
株式等償却	102百万円	0百万円
株式等売却損	329百万円	703百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地31百万円、建物53百万円及びその他の有形固定資産62百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	40百万円
稼動資産	営業用店舗	香川県内	23百万円
稼動資産	営業用店舗	愛媛県内	13百万円
稼動資産	営業用店舗	広島県内	7百万円
遊休資産	所有土地・建物	岡山県内	25百万円
遊休資産	所有土地・建物	広島県内	20百万円
遊休資産	所有建物	徳島県内	16百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店(または各グループ店)毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産については各資産を、それぞれグループの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグループの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額285百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地104百万円及び建物180百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	香川県内	142百万円
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	49百万円
稼動資産	営業用店舗	愛媛県内	54百万円
稼動資産	営業用店舗	東京都内	0百万円
遊休資産	社宅	大阪府内	38百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店(または各グループ店)毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産については各資産を、それぞれグループの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグループの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,227	△247
組替調整額	△694	△1,361
税効果調整前	△9,922	△1,608
税効果額	3,546	396
その他有価証券評価差額金	△6,375	△1,212
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	3
組替調整額	△9	△3
税効果調整前	1	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	48	—
土地再評価差額金	48	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,421	632
組替調整額	△39	80
税効果調整前	△1,460	712
税効果額	456	△217
退職給付に係る調整額	△1,004	495
その他の包括利益合計	△7,330	△716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	152,434	—	—	152,434	
合計	152,434	—	—	152,434	
自己株式					
普通株式	2,742	1	544	2,198	(注)
合計	2,742	1	544	2,198	

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少544千株は単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少544千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			770		
合計			—			770		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	599	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年6月26日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金9百万円を含めておりません。また、平成27年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金8百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	152,434	11,294	—	163,728	(注1)
合計	152,434	11,294	—	163,728	
自己株式					
普通株式	2,198	2	793	1,408	(注2)
合計	2,198	2	793	1,408	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加11,294千株は、株式会社大正銀行との株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2千株は単元未満株式の買取り等による増加であり、減少793千株は単元未満株式の売渡しによる減少0千株、新株予約権の行使による減少217千株及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少575千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		935		
合計			—		935		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	600	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	648	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めておりません。また、平成28年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

株式会社大正銀行は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により当社の完全子会社となったため、配当金の支払額は同社の定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社大正銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	187,931百万円	245,944百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△20,094百万円	△12,096百万円
現金及び現金同等物	167,836百万円	233,847百万円

※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式交換により新たに株式会社大正銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(1) 資産の額

資産の部合計	477,208百万円
うち現金預け金	53,749百万円
うち貸出金	371,411百万円
うち有価証券	45,436百万円
うち貸倒引当金	△1,959百万円

(2) 負債の額

負債の部合計	458,598百万円
うち預金	431,603百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器、A T M及び車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	132	137
1年超	607	553
合計	740	690

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	8,874	9,175
見積残存価額部分	21	6
受取利息配当額(△)	747	796
リース投資資産	8,148	8,386

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	96	2,882
1年超2年以内	72	2,295
2年超3年以内	44	1,741
3年超4年以内	30	1,095
4年超5年以内	9	624
5年超	7	234

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	90	2,908
1年超2年以内	46	2,390
2年超3年以内	30	1,737
3年超4年以内	9	1,227
4年超5年以内	3	661
5年超	3	251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出金業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。銀行業務を行うに当たっては、地域における持続的かつ安定的な金融仲介機能を発揮するため、必要な資金を地域の企業及び個人等から預金及び譲渡性預金により調達し、地域の企業及び個人等に対する貸出金により運用するとともに、一部は金融市場等で有価証券により運用しております。

当社グループが保有する貸出金、有価証券等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主に地域の中小企業者に対する事業性貸出及び個人に対する消費性ローンであり、貸出先の倒産や債務不履行等による信用リスクに晒されており、有価証券は、主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動に伴う市場リスクに晒されております。

金融負債は、主として地域の企業及び個人等からの預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客の輸出入予約のヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに関する諸規程・基準に基づき、営業推進部門から独立した与信管理部門において、適切な信用リスクの管理を行っております。また、信用リスクの管理の状況については、定期的に開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、信用リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、信用リスク管理の高度化を図るため行内格付制度を導入し、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリング等に活用しております。与信ポートフォリオについては、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場リスクの管理の状況については、定期的に開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、市場リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

有価証券運用部門では市場運用部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場動向・損益状況については月次でグループリスク管理委員会等へ報告し、損失拡大時や市況変動の激しい時等については、随時にグループリスク管理委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」及び「デリバティブ取引」であります。これらのうちの大部分を保有する株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行においては、市場リスクのVaRを算定しております。当社グループでは、算定したVaRがリスク限度枠の範囲内となるように適切にコントロールしながら収益確保に努めております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。平成28年3月31日現在における市場リスク量は32,003百万円（うち株式会社徳島銀行13,742百万円、株式会社香川銀行18,261百万円）であります。平成29年3月31日現在における市場リスク量は27,349百万円（うち株式会社徳島銀行9,331百万円、株式会社香川銀行15,869百万円、株式会社大正銀行2,149百万円）であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な流動性リスクの管理を行っております。また、流動性リスクの管理の状況については、定期的開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、流動性リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、資金繰り担当部門は、安定した資金繰り運用に努めるとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど日々状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	187,931	187,939	7
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	372	372	—
(3) 金銭の信託	5,447	5,447	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,584	11,019	435
その他有価証券	791,681	791,681	—
(5) 貸出金	2,022,508		
貸倒引当金（*1）	△21,823		
	2,000,684	2,019,326	18,642
資産計	2,996,702	3,015,787	19,085
(1) 預金	2,704,251	2,705,838	1,587
(2) 譲渡性預金	52,883	52,897	13
(3) コールマネー及び売渡手形	59,500	59,492	△7
(4) 借入金	43,796	43,890	93
負債計	2,860,431	2,862,118	1,687
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	852	852	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	—
デリバティブ取引計	866	866	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	245,944	245,945	0
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	466	466	—
(3) 金銭の信託	5,429	5,429	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,441	10,698	257
その他有価証券	766,120	766,120	—
(5) 貸出金	2,525,015		
貸倒引当金（*1）	△23,308		
	2,501,707	2,511,001	9,294
資産計	3,530,111	3,539,663	9,552
(1) 預金	3,206,424	3,207,694	1,269
(2) 譲渡性預金	56,143	56,153	10
(3) コールマネー及び売渡手形	35,000	35,000	—
(4) 借入金	70,976	71,022	45
負債計	3,368,544	3,369,869	1,324
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	798	798	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(25)	—
デリバティブ取引計	772	772	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

新規に同様のコールマネー取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	7,974	8,301
② 組合出資金 (*3)	1,016	1,616
合計	8,991	9,917

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	159,964	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券	128,334	245,326	218,803	58,649	29,660	18,743
満期保有目的の債券	2,408	4,279	3,777	6	100	—
うち国債	—	—	100	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,408	3,479	2,077	6	100	—
その他	—	800	1,600	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	125,925	241,047	215,026	58,643	29,560	18,743
うち国債	28,500	45,100	53,900	25,100	9,100	17,500
地方債	4,259	13,822	17,761	3,104	5,112	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	60,129	131,116	44,132	20,496	2,940	—
その他	33,036	51,009	99,232	9,943	12,408	1,243
貸出金(*2)	420,790	394,052	293,059	175,865	225,798	349,925
合計	709,088	639,378	511,863	234,515	255,459	368,669

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない46,484百万円、期間の定めのないもの116,531百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	211,112	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券	121,092	256,864	183,063	30,857	69,598	7,395
満期保有目的の債券	2,065	5,552	2,291	522	—	—
うち国債	—	100	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,265	3,852	2,291	522	—	—
その他	800	1,600	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	119,027	251,312	180,771	30,335	69,598	7,395
うち国債	27,309	52,807	42,800	16,300	1,004	6,500
地方債	5,412	25,869	24,909	3,825	10,853	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	68,429	96,107	34,741	5,074	2,918	—
その他	17,876	76,527	78,321	5,135	54,821	895
貸出金（*2）	496,454	498,263	327,282	213,220	253,819	510,537
合計	828,658	755,128	510,345	244,078	323,418	517,933

（*1） 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,431百万円、期間の定めのないもの173,004百万円は含めておりません。

（注4） 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	2,187,130	487,595	28,779	266	479	—
譲渡性預金	52,873	10	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	59,500	—	—	—	—	—
借入金（*2）	36,304	6,492	981	17	—	—
合計	2,335,808	494,098	29,761	283	479	—

（*1） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 借入金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	2,753,889	422,083	29,723	449	277	—
譲渡性預金	54,843	1,300	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	35,000	—	—	—	—	—
借入金（*2）	50,141	18,874	1,960	—	—	—
合計	2,893,874	442,258	31,684	449	277	—

（*1） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 借入金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円	△1百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100	105	5
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,634	7,816	182
	その他	2,412	2,664	252
	小計	10,147	10,587	440
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	437	431	△5
	その他	—	—	—
	小計	437	431	△5
合計		10,584	11,019	435

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100	103	3
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,336	7,437	101
	その他	2,410	2,569	159
	小計	9,846	10,111	264
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595	587	△7
	その他	—	—	—
	小計	595	587	△7
合計		10,441	10,698	257

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,043	21,248	11,794
	債券	453,753	445,023	8,729
	国債	172,178	167,097	5,080
	地方債	40,641	39,524	1,116
	短期社債	—	—	—
	社債	240,934	238,401	2,532
	その他	124,253	110,741	13,511
	小計	611,050	577,014	34,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,083	6,806	△722
	債券	38,685	38,791	△105
	国債	14,542	14,609	△67
	地方債	4,765	4,785	△20
	短期社債	—	—	—
	社債	19,378	19,395	△17
	その他	135,862	138,588	△2,726
	小計	180,631	184,185	△3,554
合計		791,681	761,199	30,481

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,040	24,826	16,213
	債券	385,384	379,702	5,682
	国債	135,115	132,149	2,966
	地方債	53,051	52,147	903
	短期社債	—	—	—
	社債	197,217	195,405	1,811
	その他	154,905	142,993	11,912
	小計	581,330	547,522	33,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,374	9,166	△791
	債券	44,693	45,292	△599
	国債	15,464	15,961	△496
	地方債	18,827	18,906	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	10,400	10,424	△23
	その他	131,722	135,263	△3,540
	小計	184,790	189,721	△4,931
合計		766,120	737,244	28,876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,833	513	256
債券	21,639	80	30
国債	3,115	72	12
地方債	8,805	1	1
短期社債	—	—	—
社債	9,718	5	16
その他	15,248	1,161	701
合計	40,720	1,754	988

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13,450	1,476	481
債券	72,023	1,362	331
国債	65,973	1,360	325
地方債	3,123	1	—
短期社債	—	—	—
社債	2,926	0	5
その他	35,083	1,162	1,867
合計	120,556	4,000	2,681

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、102百万円（うち株式102百万円）であります。

当連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,447	—

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,429	△6

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	30,493
その他有価証券	30,493
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	9,050
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	21,443
(△) 非支配株主持分相当額	86
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	21,357

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額11百万円 (益) を含めております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	28,884
その他有価証券	28,884
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	8,654
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	20,230
(△) 非支配株主持分相当額	126
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	20,104

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7百万円 (益) を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,500	858	△13	△13
合計		——	——	△13	△13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	127,289	11,317	△6	△6
	買建	19,506	11,100	858	858
合計		——	——	852	852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	151,438	4,578	180	180
	買建	17,355	4,732	631	631
合計		——	——	811	811

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	2,293	2,203	(注)
合計		—	—	—	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	1,091	—	13
合計		—	—	—	13

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	901	—	△25
合計		—	—	—	△25

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

徳島銀行及び香川銀行は、確定給付型の制度（企業年金基金制度）と確定拠出年金制度を併設し、これについては退職給付信託を設定しております。大正銀行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,004	13,324
勤務費用	384	557
利息費用	113	87
数理計算上の差異の発生額	798	△75
退職給付の支払額	△845	△908
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	11,456	12,984

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	12,410	14,069
期待運用収益	186	126
数理計算上の差異の発生額	△622	556
事業主からの拠出額	1,245	1,294
退職給付の支払額	△775	△879
退職一時金制度の終了による取崩額	△182	—
年金資産の期末残高	12,261	15,167

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,444	12,972
年金資産	△12,261	△15,167
	△816	△2,194
非積立型制度の退職給付債務	11	12
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△805	△2,182
退職給付に係る負債	362	295
退職給付に係る資産	△1,167	△2,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△805	△2,182

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	384	557
利息費用	113	87
期待運用収益	△186	△126
過去勤務費用の費用処理額	△8	△8
数理計算上の差異の費用処理額	△31	89
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	273	598

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	8	8
数理計算上の差異	1,452	△721
その他	—	—
合計	1,460	△712

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△42	△34
未認識数理計算上の差異	765	43
その他	—	—
合計	722	9

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	48%	41%
株式	27%	32%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	10%	13%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は15%、当連結会計年度は15%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%又は0.8%	0.3%～0.8%
長期期待運用収益率	1.6%	0.8%～1.4%
予想昇給率	2.8～6.0%	2.7～6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度131百万円、当連結会計年度133百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	153百万円	220百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 546,000株	普通株式 550,400株	普通株式 513,400株
付与日	平成23年7月25日	平成24年7月23日	平成25年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月26日から平成53年7月25日まで	平成24年7月24日から平成54年7月23日まで	平成25年7月25日から平成55年7月24日まで

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の取締役22名	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の取締役22名	当社、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行及び株式会社大正銀行の取締役31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 378,000株	普通株式 295,200株	普通株式 778,500株
付与日	平成26年7月24日	平成27年7月23日	平成28年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月25日から平成56年7月24日まで	平成27年7月24日から平成57年7月23日まで	平成28年7月22日から平成58年7月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	478,800	528,000	493,500	378,000	295,200	—
付与	—	—	—	—	—	778,500
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	53,700	53,700	47,800	35,400	26,600	—
未確定残	425,100	474,300	445,700	342,600	268,600	778,500
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	53,700	53,700	47,800	35,400	26,600	—
権利行使	53,700	53,700	47,800	35,400	26,600	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	317円	317円	317円	317円	317円	—
付与日における公正な 評価単価	1株当たり 317円	1株当たり 270円	1株当たり 353円	1株当たり 385円	1株当たり 530円	1株当たり 310円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	34.8%
予想残存期間 (注2)	6.9年
予想配当 (注3)	1株当たり 8円
無リスク利率 (注4)	△0.37%

- (注) 1. 平成21年8月24日の週から平成28年7月11日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大正銀行

事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合により、四国をはじめ岡山・兵庫及び大阪に地域拠点網を有する広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済環境や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、両社の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 トモニホールディングス株式会社の普通株式 3,760百万円

取得原価 3,760百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

トモニホールディングス株式会社の普通株式0.466株：株式会社大正銀行の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,294,023株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

証券会社及び監査法人に対する報酬・手数料等 67百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当ありません。

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 14,849百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産の部合計	477,208百万円
うち現金預け金	53,749百万円
うち貸出金	371,411百万円
うち有価証券	45,436百万円
うち貸倒引当金	△1,959百万円

(2) 負債の額

負債の部合計	458,598百万円
うち預金	431,603百万円

9. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成28年4月1日)であるため、影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,262百万円	9,611百万円
減価償却費	867	1,313
未払事業税	129	167
有価証券評価損	599	341
退職給付に係る負債	44	18
連結会社間内部利益消去	14	11
税務上の繰越欠損金	—	13
その他	1,753	1,754
繰延税金資産小計	12,670	13,231
評価性引当額	△6,355	△6,570
繰延税金資産合計	6,314	6,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,311	8,849
退職給付に係る資産	93	444
時価評価による簿価修正額	795	1,005
その他	13	89
繰延税金負債合計	10,214	10,388
繰延税金資産(負債)の純額	△3,899百万円	△3,727百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
住民税均等割	0.5	0.2
評価性引当額の増減	1.2	△0.1
連結調整分	3.4	△13.2
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	15.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務及び不動産賃貸契約に係る原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務については、将来の資産除去に係る費用全額を、資産除去債務の金額としております。不動産賃貸契約に係る原状回復義務については、使用見込期間を取得から18～50年と見積り、割引率は1.46%～3.11%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	95百万円	35百万円
企業結合に伴う増加額	—	110
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	2
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△60	—
期末残高	35百万円	148百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,618	6,234	59,853	1,109	60,962	-	60,962
セグメント間の内部経常収益	208	156	365	2,826	3,191	△3,191	-
計	53,827	6,390	60,218	3,935	64,154	△3,191	60,962
セグメント利益	12,449	442	12,892	1,461	14,354	△1,284	13,070
セグメント資産	3,069,001	16,095	3,085,096	96,503	3,181,600	△101,600	3,080,000
セグメント負債	2,890,248	13,565	2,903,813	6,127	2,909,941	△13,756	2,896,185
その他の項目							
減価償却費	1,511	28	1,540	27	1,567	△7	1,560
資金運用収益	43,879	21	43,900	1,521	45,421	△1,332	44,089
資金調達費用	2,133	115	2,248	42	2,291	△105	2,185
特別利益	4	-	4	-	4	-	4
固定資産処分益	4	-	4	-	4	-	4
特別損失	167	-	167	0	167	-	167
減損損失	147	-	147	-	147	-	147
税金費用	4,517	67	4,584	85	4,669	△3	4,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	37	1,729	60	1,789	△17	1,772

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△101,600百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,756百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額のうち10百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△18百万円はセグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,332百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,059	6,284	70,343	1,150	71,494	—	71,494
セグメント間の内部経常収益	234	134	369	3,013	3,383	△3,383	—
計	64,294	6,418	70,712	4,164	74,877	△3,383	71,494
セグメント利益	15,818	165	15,983	1,624	17,607	△1,281	16,326
セグメント資産	3,628,140	15,853	3,643,994	100,285	3,744,279	△123,667	3,620,611
セグメント負債	3,423,276	13,184	3,436,460	5,672	3,442,132	△33,345	3,408,787
その他の項目							
減価償却費	2,152	50	2,202	29	2,232	△7	2,224
資金運用収益	50,823	18	50,842	1,558	52,401	△1,376	51,024
資金調達費用	2,522	103	2,625	38	2,663	△100	2,563
特別利益	14,874	—	14,874	5	14,880	—	14,880
固定資産処分益	30	—	30	—	30	—	30
負ののれん発生益	14,844	—	14,844	5	14,849	—	14,849
特別損失	347	—	347	—	347	—	347
減損損失	285	—	285	—	285	—	285
税金費用	4,733	33	4,767	77	4,844	3	4,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,828	26	1,855	17	1,873	△1	1,871

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,281百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△123,667百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,345百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち11百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△19百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,376百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,256	11,379	6,213	9,111	60,962

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,914	14,920	6,265	10,392	71,494

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	147	-	147	-	147	-	147

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	285	-	285	-	285	-	285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行い、株式会社大正銀行他1社を完全子会社としたことから、銀行業セグメント及びその他において負ののれん発生益を計上しております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	14,844	-	14,844	5	14,849	-	14,849

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円70銭	1,284円39銭
1株当たり当期純利益金額	52円90銭	159円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円20銭	156円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	183,814	211,824
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,425	3,340
うち新株予約権	百万円	770	935
うち非支配株主持分	百万円	2,655	2,404
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,388	208,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	150,235	162,320

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,931	25,810
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,931	25,810
普通株式の期中平均株式数	千株	149,932	162,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,016	2,470
うち新株予約権	千株	2,016	2,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,801千株、当連結会計年度1,226千株)。

また、同株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,106千株、当連結会計年度1,478千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	43,796	70,976	0.25	—
借入金	43,796	70,976	0.25	平成29年4月～ 平成34年1月
1年以内に返済予定のリース債務	104	106	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のもの を除く。）	579	476	—	平成30年4月～ 平成35年4月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	50,141	14,780	4,094	1,693	267
リース債務（百万円）	106	97	94	94	95

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	19,108	35,371	53,738	71,494
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額	百万円	20,372	22,553	27,815	30,859
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益金額	百万円	18,384	20,075	23,855	25,810
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	円	113.78	124.06	147.32	159.31

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	113.78	10.43	23.30	12.05

② その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 990	※1 1,117
前払費用	6	8
繰延税金資産	3	16
その他	938	1,032
流動資産合計	1,938	2,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	9
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	7
有形固定資産合計	15	17
投資その他の資産		
関係会社株式	85,557	89,386
繰延税金資産	42	34
その他	3	3
投資その他の資産合計	85,603	89,424
固定資産合計	85,618	89,441
資産の部合計	87,556	91,616
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	260	360
未払金	28	44
未払費用	4	3
未払法人税等	8	9
預り金	156	204
賞与引当金	5	9
役員賞与引当金	14	12
流動負債合計	477	644
固定負債		
関係会社長期借入金	360	—
長期未払金	22	7
固定負債合計	382	7
負債の部合計	860	651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金	6,250	10,010
その他資本剰余金	54,108	54,114
資本剰余金合計	60,358	64,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,344	1,403
利益剰余金合計	1,344	1,403
自己株式	△776	△500
株主資本合計	85,926	90,028
新株予約権	770	935
純資産の部合計	86,696	90,964
負債及び純資産の部合計	87,556	91,616

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 1,222	※1 1,267
関係会社受入手数料	※1 490	※1 591
営業収益合計	1,712	1,859
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 481	※2 520
営業費用合計	481	520
営業利益	1,231	1,338
営業外収益		
受取利息	※3 0	※3 0
雑収入	0	4
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	※4 8	※4 5
その他	0	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	1,222	1,336
税引前当期純利益	1,222	1,336
法人税、住民税及び事業税	14	32
法人税等調整額	△5	△5
法人税等合計	9	27
当期純利益	1,212	1,308

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	25,000	6,250	54,108	60,358	1,330	1,330	△971	85,717
当期変動額								
剰余金の配当					△1,198	△1,198		△1,198
当期純利益					1,212	1,212		1,212
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	14	14	194	208
当期末残高	25,000	6,250	54,108	60,358	1,344	1,344	△776	85,926

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	614	86,331
当期変動額		
剰余金の配当		△1,198
当期純利益		1,212
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	156
当期変動額合計	156	365
当期末残高	770	86,696

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	25,000	6,250	54,108	60,358	1,344	1,344	△776	85,926
当期変動額								
剰余金の配当					△1,249	△1,249		△1,249
当期純利益					1,308	1,308		1,308
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			5	5			277	283
株式交換による増加		3,760		3,760				3,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	3,760	5	3,766	59	59	276	4,102
当期末残高	25,000	10,010	54,114	64,125	1,403	1,403	△500	90,028

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	770	86,696
当期変動額		
剰余金の配当		△1,249
当期純利益		1,308
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		283
株式交換による増加		3,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	165
当期変動額合計	165	4,267
当期末残高	935	90,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～18年

その他：5年～10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	825百万円	953百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係る営業収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社受取配当金	1,222百万円	1,267百万円
関係会社受入手数料	490百万円	591百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	184百万円	224百万円
役員報酬	89百万円	81百万円
株式報酬費用	25百万円	31百万円
賞与引当金繰入額	5百万円	9百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	12百万円
地代家賃	46百万円	47百万円
減価償却費	3百万円	4百万円

※3. 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	0百万円	0百万円

※4. 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	8百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	85,557	89,386
関連会社株式	—	—
合計	85,557	89,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	0百万円	2百万円
長期未払金	6	2
新株予約権	34	42
その他	3	5
繰延税金資産合計	45	53
繰延税金負債		
未収入金	—	2
繰延税金負債合計	—	2
繰延税金資産の純額	45百万円	51百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.8	△29.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
住民税均等割	0.2	0.2
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	2.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17	0	—	17	8	0	9
車両運搬具	3	—	—	3	3	0	0
工具、器具及び備品	22	5	—	28	21	3	7
有形固定資産計	43	6	—	49	32	4	17

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	5	9	5	—	9
役員賞与引当金	14	12	14	—	12
計	19	21	19	—	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により完全子会社となった株式会社大正銀行の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社大正銀行)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,749	59,110
有価証券	※6 45,436	※6 40,789
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 371,411	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 382,807
その他資産	※6 544	※6 566
有形固定資産	※9, ※10 2,735	※9, ※10 2,660
建物	917	1,065
土地	※8 1,338	※8 1,338
リース資産	5	3
建設仮勘定	102	-
その他の有形固定資産	370	253
無形固定資産	3,986	3,559
ソフトウェア	3,949	3,549
ソフトウェア仮勘定	26	-
その他の無形固定資産	10	10
退職給付に係る資産	213	265
繰延税金資産	1,160	609
支払承諾見返	584	531
貸倒引当金	△1,959	△1,720
資産の部合計	477,863	489,180
負債の部		
預金	431,603	442,067
借入金	※6, ※11 23,900	※6, ※11 23,600
その他負債	1,821	1,764
賞与引当金	210	210
役員賞与引当金	17	15
退職給付に係る負債	273	241
役員退職慰労引当金	148	-
睡眠預金払戻損失引当金	12	17
偶発損失引当金	26	19
再評価に係る繰延税金負債	※8 184	※8 184
支払承諾	584	531
負債の部合計	458,782	468,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,689	2,689
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	14,569	15,105
株主資本合計	19,232	19,768
その他有価証券評価差額金	△225	620
土地再評価差額金	※8 271	※8 271
退職給付に係る調整累計額	△197	△129
その他の包括利益累計額合計	△151	761
純資産の部合計	19,080	20,530
負債及び純資産の部合計	477,863	489,180

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	9,546	9,172
資金運用収益	8,343	7,977
貸出金利息	7,831	7,387
有価証券利息配当金	469	548
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	41	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	720	728
その他業務収益	218	62
その他経常収益	※1 265	※1 404
貸倒引当金戻入益	-	165
償却債権取立益	10	31
その他の経常収益	254	207
経常費用	8,475	8,074
資金調達費用	856	706
預金利息	736	617
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	113	83
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	484	434
その他業務費用	24	21
営業経費	※2 6,761	※2 6,575
その他経常費用	347	335
貸倒引当金繰入額	232	-
その他の経常費用	※3 115	※3 335
経常利益	1,070	1,097
特別利益	24	-
固定資産処分益	24	-
特別損失	0	51
固定資産処分損	0	46
その他	-	5
税金等調整前当期純利益	1,095	1,046
法人税、住民税及び事業税	430	244
法人税等調整額	193	148
法人税等合計	623	392
当期純利益	471	653
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	471	653

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	471	653
その他の包括利益	※1 △912	※1 913
その他有価証券評価差額金	△786	845
土地再評価差額金	9	-
退職給付に係る調整額	△135	67
包括利益	△440	1,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△440	1,567
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,689	1,973	14,209	△37	18,835
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△0	△39	39	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	359	37	397
当期末残高	2,689	1,973	14,569	-	19,232

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	561	261	△62	760	19,596
当期変動額					
剰余金の配当					△72
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					△2
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	9	△135	△912	△912
当期変動額合計	△786	9	△135	△912	△515
当期末残高	△225	271	△197	△151	19,080

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,689	1,973	14,569	19,232
当期変動額				
剰余金の配当			△117	△117
親会社株主に帰属する当期純利益			653	653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	536	536
当期末残高	2,689	1,973	15,105	19,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△225	271	△197	△151	19,080
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する当期純利益					653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845		67	913	913
当期変動額合計	845	-	67	913	1,449
当期末残高	620	271	△129	761	20,530

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,095	1,046
減価償却費	784	726
貸倒引当金の増減(△)	△267	△239
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△18	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	8	5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△7
資金運用収益	△8,343	△7,977
資金調達費用	856	706
有価証券関係損益(△)	△320	182
固定資産処分損益(△は益)	△24	46
貸出金の純増(△)減	△11,656	△11,396
預金の純増減(△)	18,068	10,463
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,000	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,171	△4,320
資金運用による収入	8,305	8,089
資金調達による支出	△856	△777
その他	97	△17
小計	9,581	△3,516
法人税等の支払額	△576	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,005	△3,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,056	△21,236
有価証券の売却による収入	47,559	9,440
有価証券の償還による収入	8,463	17,398
有形固定資産の取得による支出	△359	△157
有形固定資産の売却による収入	53	-
無形固定資産の取得による支出	△95	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	5,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△600	△300
配当金の支払額	△72	△117
自己株式の取得による支出	△2	-
リース債務の返済による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,104	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	52,526	51,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,422	※1 52,463

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
大正信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～39年

その他：5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,224百万円（前連結会計年度末は1,311百万円）であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--|
| 過去勤務費用： | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異： | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 |
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
当行では、貸出金から生じる金利リスクを、金利スワップ取引を用いてリスク管理しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。
なお、ヘッジの有効性評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金の打ち切り支給)

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止により、平成28年6月開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給分119百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	51百万円	38百万円
延滞債権額	5,233百万円	5,262百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	294百万円	123百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,023百万円	1,148百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	7,601百万円	6,573百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	287百万円	177百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	23,799百万円	23,829百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	21,500百万円	21,500百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	2,083百万円	3,081百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	252百万円	246百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	7,536百万円	38,815百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの）	2,713百万円	4,485百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で再評価しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	579百万円	378百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	3,078百万円	3,221百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	103百万円	103百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）	（一百万円）

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	2,400百万円	2,100百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	165百万円	90百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	2,245百万円	2,213百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却損	53百万円	302百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△865	1,035
組替調整額	△306	182
税効果調整前	△1,171	1,218
税効果額	385	△372
その他有価証券評価差額金	△786	845
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	9	—
土地再評価差額金	9	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△203	37
組替調整額	10	60
税効果調整前	△193	97
税効果額	57	△29
退職給付に係る調整額	△135	67
その他の包括利益合計	△912	913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,352	—	116	24,236	(注)
合計	24,352	—	116	24,236	
自己株式					
普通株式	107	9	116	—	(注)
合計	107	9	116	—	

(注) 普通株式の自己株式の増加9千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の発行済株式及び自己株式の減少116千株は自己株式の償却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	72	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,236	—	—	24,236	
合計	24,236	—	—	24,236	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	45	1.86	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	45	利益剰余金	1.86	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金預け金勘定	53,749百万円	59,110百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△2,326百万円	△6,646百万円
現金及び現金同等物	51,422百万円	52,463百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金者から集めた資金を原資として、国内の企業や個人に対する貸付事業を行う銀行業を中心とした金融業務を営んでおります。このため、金利変動を伴う金融資産及び金融負債がバランスシートの大半を占めており、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的な管理をすることで長短のバランスを整えるとともに、金利スワップも活用することでリスクの軽減に努めております。なお、有価証券は余資運用のスタンスで国債や地方債などの債券を中心に運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の企業や個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は国債、地方債、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債などの債券が残高の70%以上を占めており、その他に株式等を保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格などの変動リスクに晒されております。

金融負債については、大部分を国内の企業や個人からの預金が占めており、金融市場の動向によっては、預金残高確保のために預入金利を変動させざるを得なくなるなど、間接的な金利の変動リスクに晒されておりますが、定期性預金が残高の70%以上を占めており、当該リスクの短期的な影響は限定されております。借入金には元本の返済の定めがない(株)三菱東京UFJ銀行からの永久劣後特約付の借入金が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは信用リスク管理規程や信用リスクに関する諸規程、信用リスク管理方針などの整備を行い、個別案件・個社別の与信審査、信用格付や自己査定、ローンレビューなどの与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資関連部において行い、与信管理の状況については内部監査部がチェックする体制を整備しております。さらに、信用リスクの状況については月次開催のリスク管理委員会においてモニタリングを行い、議事内容等を経営会議及び取締役会に報告する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループはALMによって金利リスクを管理しており、将来の計数計画等に基づきVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて算出した金利リスク量を資本配賦し、ALM委員会において月次でモニタリングを行っております。また、同委員会では、99パーセントイル値及び200BPV(ベース・ポイント・バリュー)を用いて算出した金利リスクについてもモニタリングを実施しております。その他、ALMの一環として金利リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。なお、ALM委員会の議事内容等は経営会議及び取締役会に報告する体制を整備しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは株式等の価格変動等リスクについても、VaR(バリュー・アット・リスク)等によりリスク量を算出した上で資本配賦を行い、リスク管理委員会において月次でモニタリングをすることで、リスク限度額の管理を行っております。有価証券を含む投資商品については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い保有をしております。なお、保有している株式は、配当を目的としたものと業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものがあり、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図るとともに、その状況を取締役会及びリスク管理委員会へ定期的に報告しております。

(iii) デリバティブ取引

当行グループはデリバティブ取引に関して取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し管理する体制を確立しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

・ N B Aシステム

「有価証券」のV a R（バリュー・アット・リスク）の算定に当っては、分散共分散法（保有期間60日（国債等国内債券及び上場株式等）・保有期間120日（政策投資株式）、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成29年3月31日現在で「有価証券」の当行グループの市場リスク量は、全体で2,532百万円であります。なお、当行グループではモデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は2回となりましたが、2回については英国の欧州連合(EU)離脱、米大統領選挙におけるマーケット環境が大幅に下落したものです。

V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

・ A L Mシステム

「貸出金」、「預金」、「借入金」等について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、現在価値が40百万円減少するものと把握しております。

V a R算出による影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは適正かつ安定的な資金繰り運営、資金繰りと資金決済に関わるリスクの適切な管理・運営を行うべく、預金量の10%を必要準備金額と定め、日次で資金繰り管理を実施しております。また、A L M委員会においても資金繰り状況を捉えるとともに、調達環境、資産・負債動向などを考慮して長短バランスを調整することで流動性リスクを管理しております。また、万が一の事態に備えて資金流動性危機時における具体的な対応策を定め、訓練を実施するなどして危機時に適切かつ迅速な対応を行える体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,749	53,749	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	45,166	45,166	—
(3) 貸出金	371,411		
貸倒引当金（*1）	△1,959		
	369,452	370,409	957
資産計	468,368	469,325	957
(1) 預金	431,603	431,787	183
(2) 借入金	23,900	23,918	18
負債計	455,503	455,705	201
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(24)	(24)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,110	59,110	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	40,272	40,272	—
(3) 貸出金	382,807		
貸倒引当金（*1）	△1,684		
	381,123	381,780	657
資産計	480,506	481,163	657
(1) 預金	442,067	442,224	157
(2) 借入金	23,600	23,600	—
負債計	465,667	465,824	157
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(13)	(13)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、満期のある預け金は時価評価日現在、保有しておりません。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の明細ごとに、元利金の合計額を残存期間に対応する市場金利に信用コストを上乗せした割引率で割り引いて時価を算出しておりますが、保証協会の保証がついたものについては、信用リスクを考慮せず、市場金利のみを用いて時価を算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、特例処理を適用しているデリバティブ取引に係る金利関連取引(金利スワップ)については、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理されているため、その時価は貸出金に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	269	307
② 組合出資金 (*3)	—	209
合計	269	516

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行なったものはありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	49,396	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券	13,130	10,765	10,791	156	3,196	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,130	10,765	10,791	156	3,196	—
うち国債	12,007	8,060	2,023	—	—	—
地方債	120	442	6,571	—	2,745	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,002	409	1	—	—	—
その他	—	1,853	2,195	156	450	—
貸出金(*1)	66,372	67,231	27,202	21,720	25,773	117,287
合計	128,899	77,997	37,993	21,876	28,969	117,287

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,284百万円、期間の定めのないもの40,538百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	53,386	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,839	6,799	12,838	1,629	6,898	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,839	6,799	12,838	1,629	6,898	—
うち国債	5,009	1,007	—	—	1,004	—
地方債	160	3,971	12,090	936	5,006	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	403	—	1	—	98	—
その他	266	1,820	747	692	789	—
貸出金（*1）	60,122	77,095	31,029	22,260	26,763	115,602
合計	119,347	83,894	43,867	23,889	33,662	115,602

（*1） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,301百万円、期間の定めのないもの44,633百万円は含めておりません。

（注4） 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	400,171	28,828	2,602	1	—	—
借入金（*2）	8,800	12,100	3,000	—	—	—
合計	408,971	40,928	5,602	1	—	—

（*1） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 借入金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	412,449	27,168	2,447	—	1	—
借入金（*2）	7,400	15,100	1,100	—	—	—
合計	419,849	42,268	3,547	—	1	—

（*1） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 借入金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,768	1,085	683
	債券	23,277	23,212	65
	国債	21,091	21,034	57
	地方債	773	769	3
	短期社債	—	—	—
	社債	1,413	1,408	5
	その他	2,277	2,048	228
	小計	27,323	26,346	977
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,744	3,383	△639
	債券	10,106	10,117	△10
	国債	1,000	1,000	△0
	地方債	9,106	9,117	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	0	0	—
	その他	4,992	5,663	△671
	小計	17,843	19,164	△1,321
合計		45,166	45,510	△343

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,901	1,933	967
	債券	14,489	14,471	17
	国債	6,016	6,004	11
	地方債	8,067	8,063	4
	短期社債	—	—	—
	社債	404	403	1
	その他	3,760	3,639	121
	小計	21,150	20,044	1,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,306	1,406	△99
	債券	15,199	15,227	△28
	国債	1,004	1,006	△2
	地方債	14,096	14,121	△24
	短期社債	—	—	—
	社債	98	99	△1
	その他	2,615	2,719	△103
	小計	19,121	19,353	△231
合計		40,272	39,398	874

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,443	136	53
債券	43,779	203	—
国債	43,576	200	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	203	3	—
その他	1,308	43	—
合計	47,531	383	53

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,434	85	302
債券	7,394	42	5
国債	7,394	42	5
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	610	13	15
合計	9,440	141	323

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	△343
その他有価証券	△343
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税資産	118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△225
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△225

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	874
その他有価証券	874
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	253
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	620
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	620

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,463	1,837	△24	△24
	合計	—	—	△24	△24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,500	858	△13	△13
	合計	—	—	△13	△13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	1,611	1,611	(注)
合計		—	—	—	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	2,293	2,203	(注)
合計		—	—	—	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,649	1,868
勤務費用	126	144
利息費用	23	5
数理計算上の差異の発生額	186	△29
退職給付の支払額	△117	△250
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,868	1,737

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,765	1,808
期待運用収益	24	25
数理計算上の差異の発生額	△17	8
事業主からの拠出額	140	141
退職給付の支払額	△103	△221
その他	—	—
年金資産の期末残高	1,808	1,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,868	1,737
年金資産	△1,808	△1,761
非積立型制度の退職給付債務	59	△24
	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59	△24
退職給付に係る負債	273	241
退職給付に係る資産	△213	△265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59	△24

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	126	144
利息費用	23	5
期待運用収益	△24	△25
過去勤務費用の費用処理額	△23	△11
数理計算上の差異の費用処理額	34	72
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	135	184

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△23	△11
数理計算上の差異	△169	109
その他	—	—
合計	△193	97

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
未認識過去勤務費用	△64	△52
未認識数理計算上の差異	349	239
その他	—	—
合計	284	187

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
債券	21%	22%
株式	13%	12%
現金及び預金	—%	—%
一般勘定	64%	64%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
割引率	0.27%	0.36%
長期期待運用収益率	1.40%	1.40%
予想昇給率	3.16%	3.16%

3. 確定拠出制度

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	801百万円	711百万円
退職給付に係る負債	18	—
減価償却超過額	295	294
有価証券償却	21	13
その他有価証券評価差額金	118	—
その他	220	218
繰延税金資産小計	1,475	1,237
評価性引当額	△244	△293
繰延税金資産合計	1,231	944
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△57	△55
退職給付に係る資産	—	△7
その他有価証券評価差額金	—	△253
その他	△13	△17
繰延税金負債合計	△71	△334
繰延税金資産(負債)の純額	1,160百万円	609百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	1.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54	△0.79
住民税均等割	1.11	1.16
評価性引当金相当額	16.90	4.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.08	—
その他	0.79	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.93%	37.50%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18～50年と見積り、割引率は1.46%～3.11%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	105百万円	110百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	—
時の経過による調整額	4	2
資産除去債務の履行による減少額	△3	—
期末残高	110百万円	113百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,831	853	861	9,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,387	689	1,094	9,172

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金(百 万円)	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	株式会社 徳島銀行	徳島県 徳島市	11,036	—	預金取引 役員の兼任	預金の預入	10,000 (注1)	定期預金	10,000
						利息の支払	8 (注2)	未払利息	1
親会社 の 子会社	株式会社 香川銀行	香川県 高松市	12,014	—	預金取引	預金の預入	7,561 (注1)	定期預金	10,000
						利息の支払	5 (注2)	未払利息	1

(注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トモニホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	787円29銭	847円09銭
1株当たり当期純利益金額	19円45銭	26円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	19,080	20,530
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	19,080	20,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	24,236	24,236

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	471	653
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	471	653
普通株式の期中平均株式数	千株	24,240	24,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	23,900	23,600	0.35	—
借入金	23,900	23,600	0.35	平成29年9月～ 平成32年6月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,400	12,100	3,000	1,100	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

3. リース債務については、金額が僅少なため記載を省略しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞および徳島市において発行する徳島新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.tomony-hd.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社において金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第7期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月22日関東財務局長に提出

第7期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年7月22日関東財務局長に提出

上記、平成28年6月30日関東財務局長に提出をした、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トモニホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トモニホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 トモニホールディングス株式会社

【英訳名】 TOMONY Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）遠山誠司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去前）を金額の大きい拠点から合算していき、当連結会計年度の連結単純合算計数の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。